事業番号　701

平成２５年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	地域福祉活動支援事業費	担当部局庁	社会・援護局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和31年度	担当課室	地域福祉課	矢田　宏人
会計区分	一般会計	政策・施策名	Ⅶ-4-1 社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	社会福祉事業助成費の国庫補助について（昭51.6.30厚生省社590）	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	ボランティア活動の振興や民生委員活動の充実等を図ることにより、地域福祉の総合的な推進を図ることを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	社会福祉法に基づき設置されている全国社会福祉協議会において実施する生活福祉資金貸付制度の適正な運営のための体制整備、民生委員・児童委員に対する日常活動についての指針となる各種資料の提供等の情報支援や互助事業の実施、各地域における様々な民間相談機関の相談員等に対する実践力強化等のための研修、ボランティア活動に対する国民の理解を深める取り組み等の事業に対して補助する。 （補助率100%）			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
予算の状況	当初予算	90	76	93	79	167
	補正予算					
	繰越し等					
	計	90	76	93	79	167
執行額		90	76	93		
執行率（%）		100%	100%	100%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値（　年度）
民生委員・児童委員に対する情報提供や、地域の中核的相談員等の研修を支援するための事業であり、成果を数値化するのは困難。	成果実績	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
民生委員互助給付実績（公務災害見舞金等）	活動実績（当初見込み）	件	3,876 （3871）	9,703 （3871）	4,221 （3871）	— （　　）

単位当たりコスト	3,343 （円／件　）	算出根拠	3,343＝（70,562,000(X）×1/5）/4,221（Y） X=互助給付実績額（円）　Y＝互助給付実績（件） ※補助率は1/5

平成25・26年度予算内訳

費　目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
印刷製本費	28	28	民生委員保険制度創設の新規要求による増。
人件費	16	16	「新しい日本のための優先課題推進枠」87
見舞金	11	11	
その他	24	112	
計	79	167	

事業所管部局による点検

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	昨今の地域での生活課題の顕在化に伴い、国民のニーズは高まってきている。さらに全国組織である全国社会福祉協議会が実施することで、より効果的、効率的に目的を達成することができる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国的な地域福祉推進を図る事業であるため、国から全国組織である全国社会福祉協議会に補助し事業実施することは適切と考えられる。
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	地域における福祉課題は多様化しており、地域に根ざした活動を幅広く行う人材を確保し、資質向上を目指していく事業であることから、優先度が高い事業であると言える。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	全国的な地域福祉増進を図る事業経費を、社会福祉法に基づき設置されてる社会福祉協議会へ補助することは妥当である。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	例えば民生委員は厚生労働大臣委嘱のもと、無償で職務にあたって頂いており、そこに負担関係を求めるものではない。
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	算出しているのは公務災害見舞金等の１件当たりの実績額であり、削減の対象とはいえず、その水準については全国民生委員互助事業取扱要領に定めがあるものである。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	例えば、民生委員（受益者）に対して機関誌配布を行う等により地域福祉推進を働きかけており、その費目や使途に関しても適切であるといえる。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	－	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	全国的な地域福祉推進を図る事業であるため、国から全国組織である全国社会福祉協議会に補助し事業実施することは適切と考えられる。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	例年見込みどおりであるといえるが、平成23年度においては震災の影響により件数が増加した。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	機関誌等の成果物は地域福祉活動に適切に活用されていると考えられる。
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	―	

事業番号	類似事業名	所管府省・部局名

点検結果	活動実績として例示している民生委員互助給付実績は、年々増加しており、見込みどおりの実績といえる。その他、地域福祉増進のための民生委員への機関誌の配布、全国ボランティア大会開催にかかる経費の執行等、おおむね事業計画どおりの適正な執行実態であると考えられる。昨今の地域での生活課題の顕在化に伴い、地域福祉の総合的な推進は引き続き広く国民に求められる事項と考えられ、今後も適正な事業の実施に努めるものとする。

外部有識者の所見

外部有識者点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	本経費については、事業の必要性からの評価としても、概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めること

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	―

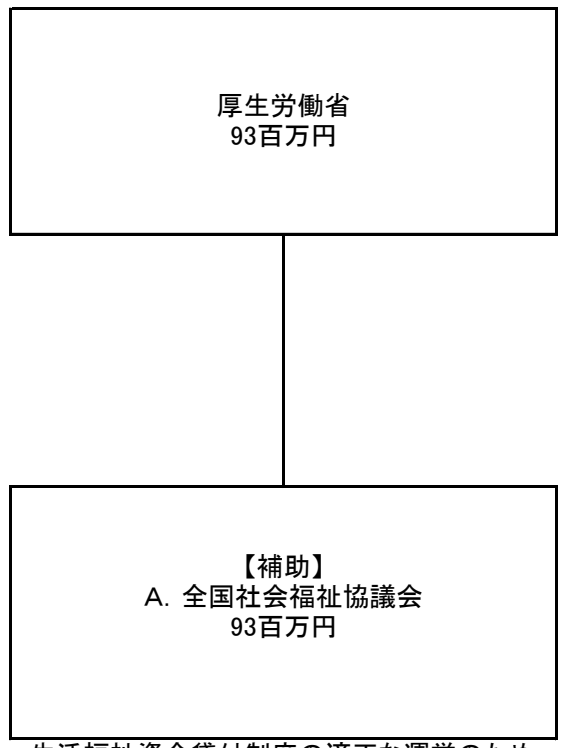
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

	平成22年	433	平成23年	391	平成24年	339

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.全国社会福祉協議会

費　目	使　途	金　額（百万円）
印刷製本費	機関誌、研修会資料等	42
人件費	企画指導員	16
見舞金	民生委員公務災害見舞金	10
その他	講師謝金、旅費等	25
計		93

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	全国社会福祉協議会	民生委員・児童委員に対する情報提供や、地域の中核的相談員等の研修を支援するための事業	93		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　702

平成２５年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	就労系施設生産活動推進事業 （旧　授産事業振興費）	担当部局庁	社会・援護局障害保健福祉部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和59年～	担当課室	障害福祉課	辺見　聡
会計区分	一般会計	政策・施策名	Ⅶ-4-1 社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	―	関係する計画、通知等	重点施策実施5か年計画 （平成19年12月25日　障害者施推進本部決定）　等	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	就労系事業所の官公需・民需に係る製品等の受注の確保を図り、就労系事業所利用者の就労機会の促進を期するとともに、国・地方公共団体からの官公需の発注を促進させるための事業を実施			
事業概要（5行程度以内。別添可）	●　発注者側（国・民間企業等）に対し、全国の就労系事業所の物品販売・役務提供の内容、連絡先、受注可能数等、発注を行うために必要な情報発信をする事業 ●　就労系施設の製品開発、販売促進、品質管理等についての指導・研修を実施する事業 ●　就労系施設製品の販路の拡大並びに受注の安定を図るため、展示販売を行う事業			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
予算の状況	当初予算	21	17	17	17	17
	補正予算					
	繰越し等					
	計	21	17	17	17	17
執行額		21	17	17		
執行率（%）		100.0%	100.0%	100.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値（25年度）
事業内容が情報発信、商品開発援助、展示販売等であるため、定量的な成果目標を設定するのにそぐわない。	成果実績	―	―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
情報発信事業所数	活動実績（当初見込み）	事業所数	23	12	―	―
販売技術養成講座の開催数	活動実績（当初見込み）	回数	4	3	―	―
展示および出張販売回数	活動実績（当初見込み）	回数	44	28	―	―

単位当たりコスト	0．55　（百万円／開催数）	算出根拠	（H23　販売技術養成講座実績額）／（開催数） ＝1.66　／　3 ≒0.55　百万円

平成25・26年度予算内訳

費　目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
補助金	17	17	－
計	17	17	

事業所管部局による点検

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	障害者等の支援を対象とするものではあるが、障害者等の自立支援のため、国費を投入する必要がある事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国の就労系事業所を対象とするため、国が実施すべき事業である。
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	障害者等の支援を対象とするものではあるが、障害者等の自立支援のため、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	全国的な就労系事業所への発注を促進するための事業経費を社会福祉法に基づき設置されてる社会福祉協議会へ補助することは妥当である。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	－	－
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	事業に必要な経費のみを予算化しているため妥当である
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－	－
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業に必要な経費のみを予算化している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	－	－
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	全国にネットワークを持つ組織に業務を委託をしているため、他の手段を用いることが困難。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	－	－
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	－	－
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	－	

事業番号	類似事業名	所管府省・部局名

点検結果

就労系施設の生産活動推進のため、全国各地へ事業が展開されており、実効性の高い事業である。平成23年度の活動実績については、実施回数については低調であるが、より効果の高い事業に注力したためであり、平成24年度以降も実効性の高い事業展開ができるものと考えている。
各点検項目による評価も妥当であり、本事業の継続が必要である。

外部有識者の所見

外部有識者点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

本経費については、事業の必要性からの評価としても、概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めること

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

－

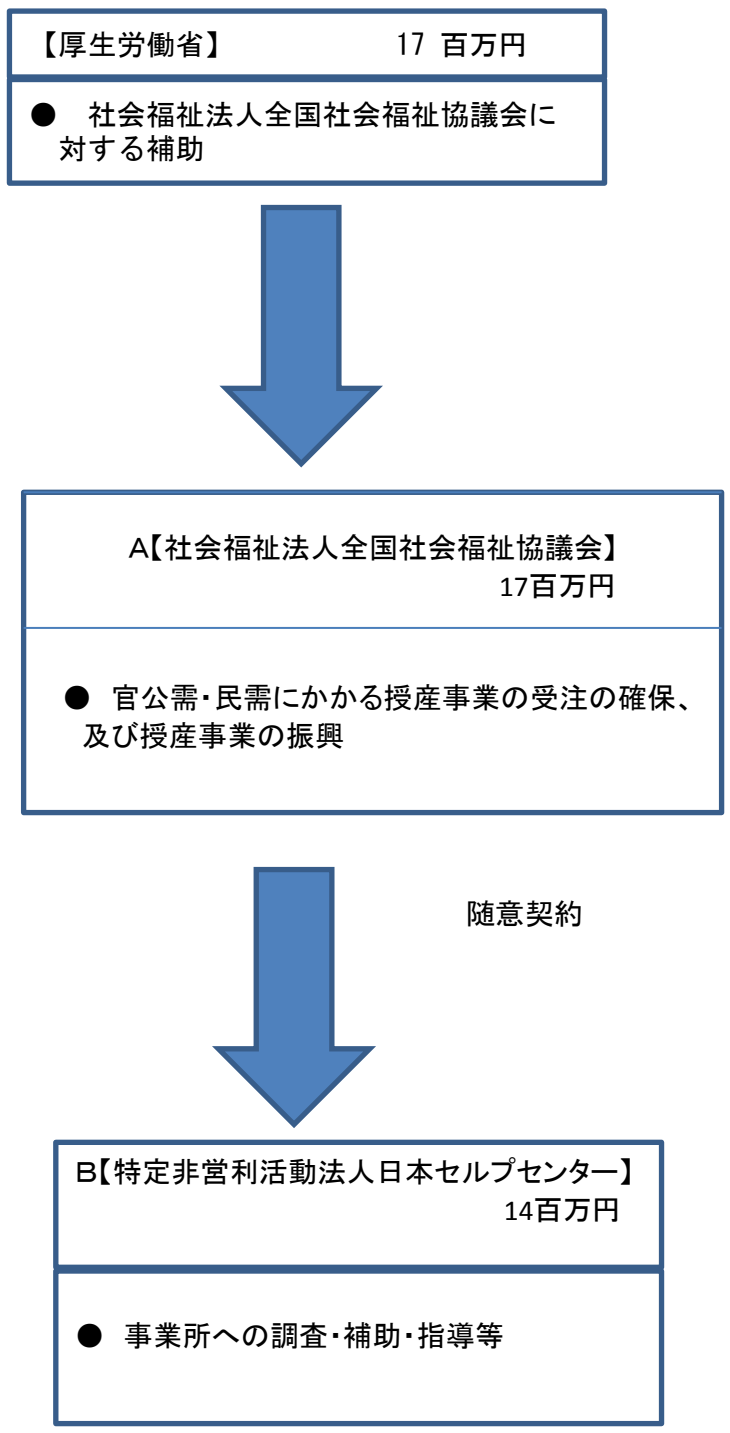
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

	平成22年	434	平成23年	392	平成24年	340

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.社会福祉法人全国社会福祉協議会

費　目	使　途	金　額（百万円）
委託料	特定非営利活動法人日本セルプセンター	14
庁費	通信運搬費　ほか	3
計		17

B.特定非営利法人日本セルプセンター

費　目	使　途	金　額（百万円）
その他	会議費等	5
給与	給与手当、賞与等	4
旅費	職員旅費	2
役務費	通信運搬費、手数料	2
需用費	消耗品費、印刷製本費	1
計		14

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	社会福祉法人全国社会福祉協議会	官公需・民需にかかる授産事業の受注の確保、及び授産事業の振興	17	―	―
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	特定非営利法人日本セルプセンター	事業所への調査・補助・指導等	14	―	―
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　703

平成２５年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	中央福祉人材センター運営事業費	担当部局庁	社会・援護局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成5年度	担当課室	福祉基盤課	友藤　智朗
会計区分	一般会計	政策・施策名	Ⅶ-4-1 社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	社会福祉法第99条及び第100条	関係する計画、通知等	・社会福祉事業に従事する者の確保を図るための措置に関する基本的な指針（平19.8.28厚労告289） ・民間社会福祉事業助成費補助金交付要綱	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	社会福祉事業従事者の確保を図ることを目的として設置された都道府県福祉人材センター等の業務に関する連絡及び援助を行うこと等により、都道府県福祉人材センター等の健全な発展を図るとともに、福祉・介護人材の確保を推進することを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	社会福祉法に基づき設置されている中央福祉人材センターにおいて実施する全国的な福祉人材情報システムの運営や、各都道府県福祉人材センターの職員研修会や全国会議、ブロック会議の開催、また福祉・介護分野の人材確保にかかる調査等に補助することにより、福祉・介護人材の確保に関するノウハウの伝達に努め、各都道府県福祉人材センターの業務を支援している。 補助率：定額			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
予算の状況	当初予算	47	39	38	35	35
	補正予算					
	繰越し等					
	計	47	39	38	35	35
執行額		47	39	38		
執行率（%）		100	100	100		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値（　年度）
福祉人材情報システムにおける採用者数	成果実績	人	9,330	10,312	10,684	前年度人数
	達成度	%	119%	111%	104%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
福祉人材情報システムにおける紹介人数・応募人数	活動実績（当初見込み）	人	80,744	82,910 （　98,299　）	79,476 （　85,134　）	― （79,476）

単位当たりコスト	3，543（円／採用者１人あたり）	算出根拠	24年度執行額 37,862千円　／　24年度採用者数 10,684人

平成25・26年度予算内訳

費　目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
中央福祉人材センター運営事業費	35	35	
計	35	35	

事業所管部局による点検

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	福祉・介護分野は、厳しい状況にある雇用失業情勢の中、地域における成長分野として、今後の雇用の受皿として期待されていることから、今後も量的確保と資質向上を図る必要があり、当該事業に対するニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	社会福祉法第99条に、国は都道府県センターの業務に関する連絡及び援助を行うこと等により、都道府県センターの健全な発展を図ると規定されていることから、本事業は国が実施すべき事業である。
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	国において社会福祉事業従事者の確保を図るため、社会福祉法第99条に、国は都道府県センターの業務に関する連絡及び援助を行うこと等により、都道府県センターの健全な発展を図ると規定されていることから、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	都道府県福祉人材センター等の健全な発展を図るとともに、福祉・介護人材の確保を推進することを目的とする本事業経費を、社会福祉法第99条に基づき設置されている中央福祉人材センターへ補助することは妥当である。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、全国的な福祉人材情報システムの運営や、各都道府県福祉人材センターの職員研修会や全国会議、また福祉・介護分野の人材確保にかかる調査等の業務について支援するものであり、負担関係は妥当である。
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	当該事業は、平成21年度から25年度にかけて予算額を41%削減しており、十分な削減努力が見られる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	―	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	職員の人件費、事業費、講師等謝金及び旅費等、本事業を実施するために真に必要な費目を補助対象経費としている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	―	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	成果実績から実効性の高い手段となっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	実績は見込みより低いが、着実に向上している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	福祉人材情報システムについて、全国的に活用されている。
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	―	

事業番号	類似事業名	所管府省・部局名

点検結果

○福祉・介護分野は、厳しい状況にある雇用失業情勢の中、地域における成長分野として、今後の雇用の受皿として期待されていることから、今後も量的確保と資質向上を図る必要があり、当該事業に対するニーズは高い。

○当該事業は、平成21年度から25年度にかけて予算額を41%削減しており、十分な削減努力が見られる。
※平成21年度予算額60，188千円 → 平成25年度予算額35，392千円 （▲24，796千円、▲41%）

○一方で、成果目標である「福祉人材情報システムにおける採用者数」は、対前年度と比較して、平成21年度は11%増、平成22年度は19%増、平成23年度は11%増と大幅に増加している。

外部有識者の所見

外部有識者点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り：本経費については、事業の必要性からの評価としても、概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めること

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り：―

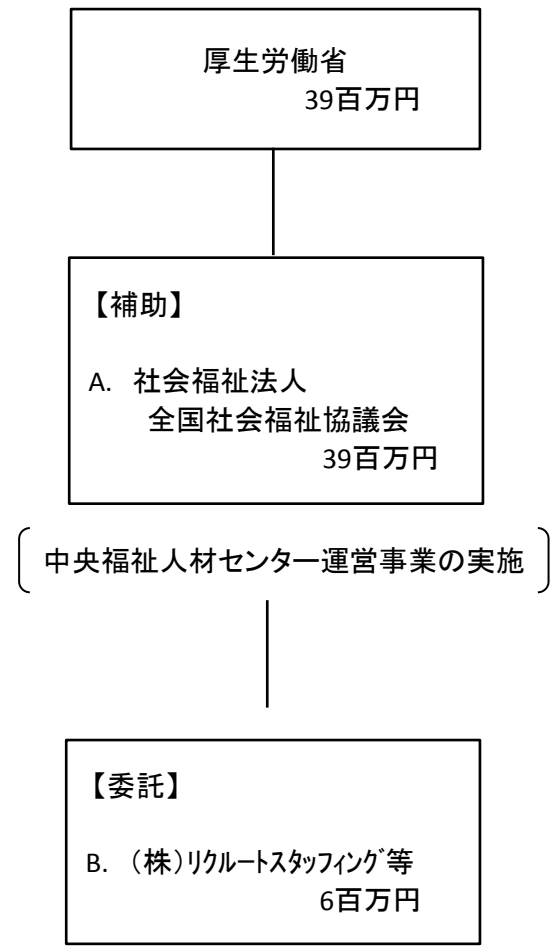
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

	平成22年	435	平成23年	393	平成24年	341

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成24年度実績集計中のため、平成23年度実績を記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.社会福祉法人 全国社会福祉協議会

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	職員俸給、諸手当、社会保険事業主負担金等	19
事務費	借料及び損料（事務機器等ﾘｰｽ代）、印刷製本費 等	7
事業費	委託先：(株)ｽﾀｯﾌｻｰﾋﾞｽ他1社 職員派遣業務 委託先：(株)毎日ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝｽﾞ HP改修　等	6
諸謝金	職員研修講師等謝金	5
委員等旅費	職員研修講師等旅費	1
職員旅費	ﾌﾞﾛｯｸ連絡会議等出張旅費	1
計		39

B.（株）ﾘｸﾙｰﾄｽﾀｯﾌｨﾝｸﾞ

費　目	使　途	金　額（百万円）
事業費	職員派遣業務	4
計		4

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	社会福祉法人　全国社会福祉協議会	中央福祉人材センター運営事業の実施	39		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)ﾘｸﾙｰﾄｽﾀｯﾌｨﾝｸﾞ	職員派遣業務	4	随意契約	
2	(株)毎日ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝｽﾞ	HP改修業務	2	随意契約	
3	(株)ｽｯﾀﾌｻｰﾋﾞｽ	職員派遣業務	0.3	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　704

平成２５年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	福祉サービスの第三者評価等事業	担当部局庁	社会・援護局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成12年度	担当課室	福祉基盤課	友藤　智朗
会計区分	一般会計	政策・施策名	Ⅶ-4-1 社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	社会福祉法第78条	関係する計画、通知等	別紙参照	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	個々の福祉サービス事業者が、事業運営における問題点を把握し、サービスの質の向上に結びつけるとともに、第三者評価を受けた結果を公表することにより、利用者の適切なサービス選択に資することを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	全国社会福祉協議会において実施する以下の事業に対して補助するものである。 1．全国社会福祉協議会に評価事業普及協議会を設置し、都道府県推進組織参画のもと、各都道府県毎の福祉サービス第三者評価への取組状況等に関する情報交換並びに事例発表等を行う。 2．全国社会福祉協議会に評価基準等委員会を設置し、第三者評価基準ガイドラインの策定に関する検討を行う。 3．都道府県推進組織が実施する評価調査者養成研修における指導講師を養成するため、評価調査者指導者研修会を開催する。			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
予算の状況	当初予算	8	7	7	7	7
	補正予算					
	繰越し等					
	計	8	7	7	7	7
執行額		8	7	7		
執行率（%）		100%	100%	100%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値（　年度）
事業者の質の向上について数値化することは困難である。	成果実績		－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
第三者評価受審件数	活動実績（当初見込み）		2,985 （　－　）	3,349 （　－　）	集計中 （　－　）	― （　－　）

単位当たりコスト	（2,040円／受審1件）	算出根拠	執行額（6,832,000円）／受審数（3,349件）

平成25・26年度予算内訳

費　目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
補助金	7	7	－
計	7	7	

事業所管部局による点検

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	福祉サービスの質の向上を図る上で、施設・事業所がサービス評価活動・改善活動に取り組むことは極めて重要。また、利用者の選択に資するものでもあり、広く国民のニーズがある事業と判断する。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国へ標準的な評価基準の作成通知、取組状況等に関する情報交換等、国で統括すべき事業である。
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	福祉サービスの質の向上を図る上で、施設・事業所がサービス評価活動・改善活動に取り組むことは極めて重要。また、利用者の選択に資するものでもあり、優先度の高い事業と判断する。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	福祉サービスの全国的な質の向上を図る事業経費を、社会福祉法に基づき設置されている全国社会福祉協議会へ補助することは妥当である。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	－	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	22年度～25年度にかけて約18%予算額を削減されており、十分な削減努力がされている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	ー	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業に必要である会議・研修の開催及び推進資料の費用に限定し、それぞれ必要な経費のみが計上されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	－	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	－	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	－	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	評価事業の策定・追加・更新、評価調査者に対する養成研修の開始等、活用がされている。
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	－	

事業番号	類似事業名	所管府省・部局名

点検結果

○福祉サービスの質の向上を図る上で、施設・事業所がサービス評価活動・改善活動に取り組むことは極めて重要。また、利用者の選択に資するものでもあり、優先度の高い事業と判断する。
○平成22年度から平成25年度にかけて約18%予算額を削減しており、十分な削減努力がされている。
※平成22年度予算8,290千円　→　平成25年度予算6,832千円（1,458千円、▲18%）
○平成24年度において、高齢者福祉サービス版（特別養護老人ホーム・通所介護・訪問介護）の第三者評価基準ガイドラインを新たに策定する等、第三者評価実施の促進に繋げている。
○全国的に福祉サービスの質の向上への取組みを更に高めるなかで、福祉サービス第三者評価事業の普及促進を図る必要がある。そのため、中央段階では、学識経験者、施設・事業所の全国団体が福祉サービスの質の向上の推進について協議できる場づくり等、実効性の高い活動となっている。

外部有識者の所見

外部有識者点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

本経費については、事業の必要性からの評価としても、概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めること

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

－

備考

予算の推移

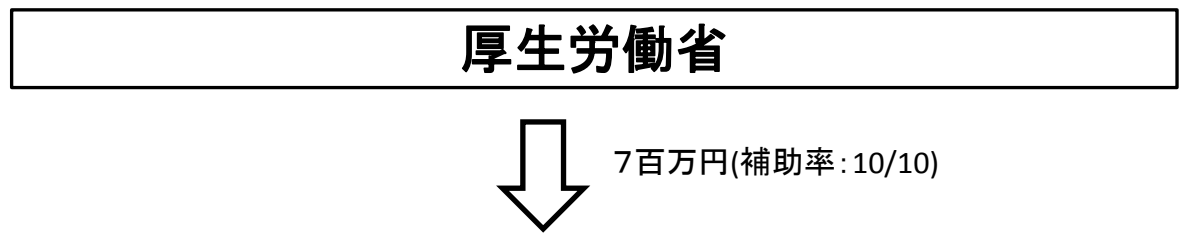
（19年度）	（20年度）	（21年度）	（22年度）	（23年度）	（24年度）	（25年度）
9,425千円	8,470千円	8,290千円	8,290千円	6,964千円	6,961千円	6,832千円

関連する過去のレビューシートの事業番号

	平成22年	436	平成23年	394	平成24年	342

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.全国社会福祉協議会

費　目	使　途	金　額（百万円）
需要費	評価基準等委員会資料作成費	2
諸謝金	評価調査者指導者研修会講師謝金等	2
委員等旅費	評価調査者指導者研修会講師旅費等	2
その他	各会議費・会場借料等	1
計		7

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	全国社会福祉協議会	福祉サービスの第三者評価等事業の実施	7		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　705

平成２５年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	福利厚生センター運営事業費	担当部局庁	社会・援護局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成６年度～	担当課室	福祉基盤課	友藤　智朗
会計区分	一般会計	政策・施策名	Ⅶ-4-1 社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	社会福祉法第102条及び第103条 等	関係する計画、通知等	・民間社会福祉事業助成費（福利厚生センター運営事業）補助金交付要綱	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	社会福祉事業従事者の確保を促進するため、社会福祉事業経営者が単独では実施できない職員に対する福利厚生事業を全国規模で共同化して実施すること等により、民間社会福祉事業従事者の福利厚生の向上を図り、人材確保に資することを目的とする。
事業概要（5行程度以内。別添可）	社会福祉法に基づき設置されている福利厚生センターにおいて実施する小規模・零細事業者が単独では実施できない生活習慣病予防健診費用の支援や、病気や心の悩み等に関する健康相談、メンタルヘルス対策や接遇等の職員講習などの福利厚生事業の企画を支援することにより、社会福祉に関する事業に従事する人材の確保を推進する。 補助率：定額
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
予算の状況	当初予算	88	73	66	46	36
	補正予算					
	繰越し等					
	計	88	73	66	46	36
執行額		88	73	66		
執行率（%）		100	100	100		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値（26年度）
会員数	成果実績	万人	21.2	21.8	22.6	25.0
	達成度	%	85	87	90	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
会員数	活動実績（当初見込み）	万人	21.2	21.8 （　22.3　）	22.6 （　22.7　）	― （23.7）

単位当たりコスト	291（円／会員１人あたり）	算出根拠	24年度執行額 65,879千円　／　24年度会員数 226,082人

平成25・26年度予算内訳

費　目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
福利厚生センター運営事業費	46	36	補助単価の見直し等による減額
計	46	36	

事業所管部局による点検

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	福祉・介護人材の確保を促進するためには、小規模・零細事業者において福祉・介護業務に従事する者に対する福利厚生事業の推進が不可欠であることから、ニーズ調査や事業評価を行い、会員のニーズに対応した魅力あるサービスの提供に努めている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	社会福祉法第102条に、国は、社会福祉事業に関する連絡及び助成を行うこと等により社会福祉事業従事者の福利厚生の増進を図ることを目的に福利厚生センターを指定すると規定されているため、国が実施すべき事業である。
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	民間社会福祉従事者の福利厚生の向上を図り、人材確保するため、社会福祉法第102条に、国は、社会福祉事業に関する連絡及び助成を行うこと等により社会福祉事業従事者の福利厚生の増進を図ることを目的に福利厚生センターを指定すると規定されていることから、優先度の高い事業となっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	民間社会福祉事業従事者の福利厚生の向上を図り、人材確保に資することを目的としている本事業経費を、社会福祉法第102条に基づき設置されている福利厚生センターへ補助することは妥当である。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、小規模・零細事業者が単独では実施できない生活習慣病予防健診費用の支援や、病気や心の悩み等に関する健康相談、メンタルヘルス対策や接遇等の職員講習などの福利厚生事業を支するものであり、負担関係は妥当である。
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	当該事業は、平成21年度から25年度にかけて予算額を58%削減しており、十分な削減努力が見られる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	職員人件費、借料及び印刷製本費等の事務費等、本事業を実施するために真に必要な費目を補助対象経費としている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	－	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	成果実績から実効性の高い手段となっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	「会員数」は、平成26年度の目標に向けて、毎年度、着実に増加している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	実績は見込みより低いが、着実に向上している。
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	－	

事業番号	類似事業名	所管府省・部局名

点検結果

○福祉・介護人材の確保を促進するためには、小規模・零細事業者において福祉・介護業務に従事する者に対する福利厚生事業の推進が不可欠であることから、ニーズ調査や事業評価を行い、会員のニーズに対応した魅力あるサービスの提供に努めている。

○当該事業は、平成21年度から25年度にかけて予算額を58%削減しており、十分な削減努力が見られる。
※平成21年度予算額109，552千円　→　平成25年度予算額46，259千円　（▲63，293千円、▲58%）

○一方で、成果目標である「会員数」は、平成24年度は22．6万人であり、平成26年度の目標に向けて、毎年度、着実に増加している。

外部有識者の所見

外部有識者点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の改善	受益者負担の観点から、補助単価を見直すこと。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

縮減	補助単価の見直し等により予算額を縮減（▲１０百万円）

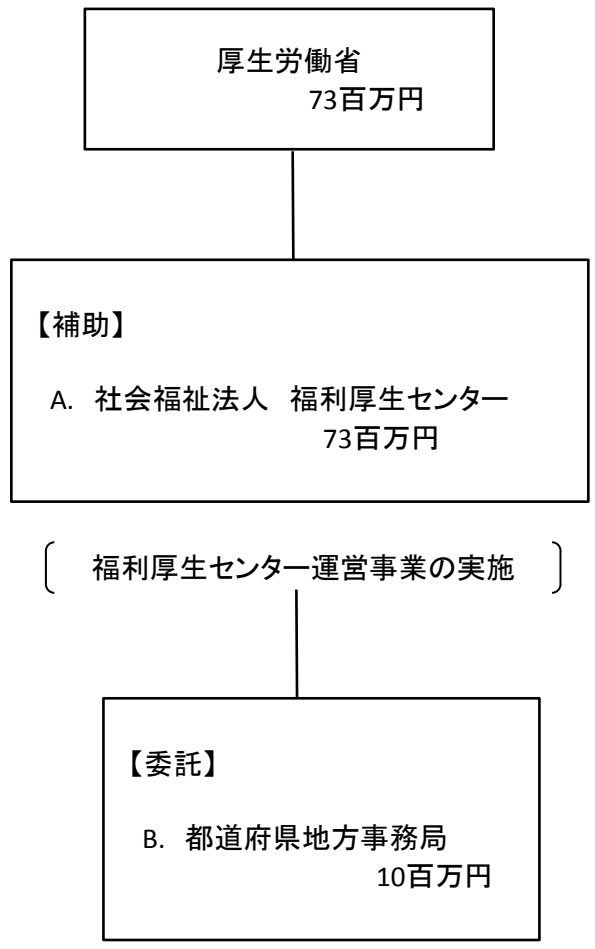
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

	平成22年	437	平成23年	395	平成24年	343

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成24年度実績集計中のため、平成23年度実績を記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.社会福祉法人　福利厚生センター

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	職員俸給、諸手当、社会保険事業主負担金等	42
事務費	借料及び損料（事務所借料、事務機器等リース代）、印刷製本費 等	19
会員管理・事業実施委託費	委託先：都道府県地方事務局 会員管理業務	10
その他	諸謝金、職員旅費 等	2
計		73

B.都道府県地方事務局

費　目	使　途	金　額（百万円）
事業費	会員管理業務	10
計		10

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	社会福祉法人　福利厚生センター	福利厚生センター運営事業の実施	73		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	都道府県地方事務局	会員管理業務	10		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　706

平成２５年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	地方改善事業	担当部局庁	社会・援護局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和３５年度	担当課室	地域福祉課	矢田　宏人
会計区分	一般会計	政策・施策名	Ⅶ-4-1 社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	地方改善事業費(隣保館運営費等)の国庫補助について(平10.12.11厚生発社援第292号) 隣保館の設置及び運営について(平14.8.29厚生労働省発社援第0829002号)	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	生活環境等の安定向上を図る必要がある地域及びその周辺地域の住民の社会的、経済的、文化的改善向上を図るとともに、生活上の課題や様々な人権課題の速やかな解決に資することを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	市町村が設置する隣保館で実施する、地域の拠点として基本事業(社会調査及び研究事業、相談事業、啓発・広報活動事業、地域交流事業、周辺地域巡回事業、地域福祉事業)や、地域の実情に応じて特別事業(隣保館デイサービス事業、地域交流促進事業、相談機能強化事業)に対し補助を行う。			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
当初予算	5,034	4,656	4,502	4,269	4,269
補正予算	△346	△148	△231		
繰越し等					
計	4,688	4,508	4,271	4,269	4,269
執行額	4,664	4,386	4,173		
執行率（%）	99%	97%	98%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値（　年度）
地域住民等の社会的、経済的、文化的改善向上を図るとともに、生活上の課題や様々な人権課題の速やかな解決に資することを目的とする事業のため成果を数値化することは困難。	成果実績		－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
生活館及び隣保館総数	活動実績（当初見込み）	件	987	976 (1006)	966 (988)	— (974)

単位当たりコスト	（4,320,372円／件）	算出根拠	4,320,372=4,173,479,000(X)/966(Y) X=地方改善事業費補助金（円）生活館及び隣保館数（件） ※補助率は1/2

平成25・26年度予算内訳

費　目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
地方改善事業費補助金	4,269	4,269	ー
計	4,269	4,269	

事業所管部局による点検

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	地域住民の社会的、経済的、文化的改善向上を図るとともに、生活上の課題や様々な人権課題の速やかな解決に資することを目的とする事業であり、国民のニーズはあるといえる。地方偏在性の強い事業であるため、特定の自治体に過度の負担を強いないためにも国費を投入する必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地域的偏在性が強い事業であることから、特定の地方自治体のみに過度の負担を追わせるのではなく、国も関与し、責任の一端を担う必要がある。
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	地域住民の社会的、経済的、文化的改善向上を図るとともに、生活上の課題や様々な人権課題の速やかな解決に資することを目的としており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	－	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	都道府県、政令市中核市、その他市町村にて負担割合を定めており妥当である。
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	地域における実情を考慮し精査を行うことにより、必要額の把握を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	指導職員に係る経費など、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	－	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	－	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	相談事業など、活動実績はおおむね見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	地域における相談事業や地域交流事業などを通じて、地域住民等の社会的、経済的、文化的改善向上や生活上の課題様々な人権課題の速やかな解決等に活用されている。
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	―	

事業番号	類似事業名	所管府省・部局名

点検結果

隣保館については、地域住民の身近な第一線の行政機関として、地域において重要な役割を果たすとともに、昨今の孤立死、引きこもり等地域の問題に鑑み、広く国民のニーズにかなうものとなっている。
また、その活動実績についても、地方改善事業費（隣保館運営費等）補助金交付要綱に基づき、翌年度に提出される事業実績報告により確認することにより、適正な執行に努めているところである。なお、隣保館等の館数については、近年減少傾向にあり、予算額についても減少しているが、24年度における予算額に対する交付決定額は約98%となっているところである。
今後も自治体と連携し、隣保館が引き続き地域社会全体の中で、福祉の向上と人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、地域住民の生活の改善や人権意識の向上を目指して効率的な執行に努めることとする。

外部有識者の所見

執行率を勘案し予算額への反映が必要。（長崎、井出）

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の改善	**毎年度予算額を補正減額している状況を踏まえ、予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算を縮減すべき。**

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

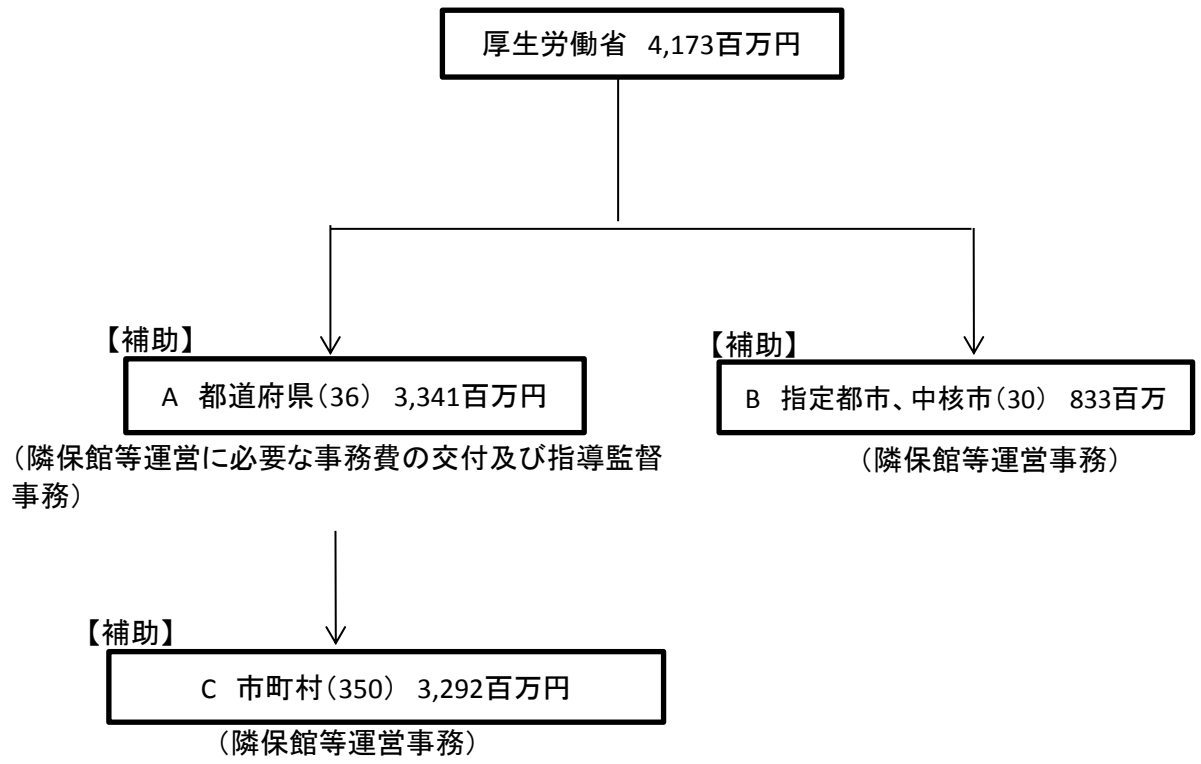
縮減	**直近の自治体からの国庫補助協議の状況を踏まえた要求額とした。**

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

	平成22年	442	平成23年	400	平成24年	348

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.福岡県

費　目	使　途	金　額（百万円）
補助金	市町村に対する補助	287
指導監督等事業費	指導監督事業費	1
計		288

B.福岡市

費　目	使　途	金　額（百万円）
隣保館運営等事業費	隣保館運営費	57
隣保館運営等事業費	隣保館デイサービス事業費	6
隣保館運営等事業費	地域交流促進事業費	2
隣保館運営等事業費	相談機能強化事業費	6
隣保館運営等事業費	広域隣保活動事業費	7
計		78

C.福智町

費　目	使　途	金　額（百万円）
隣保館運営等事業費	隣保館運営費	44
隣保館運営等事業費	隣保館デイサービス事業	1
隣保館運営等事業費	地域交流促進事業費	1
計		46

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	福岡県	隣保館運営事業	288		
2	兵庫県	隣保館運営事業	246		
3	京都府	隣保館運営事業	210		
4	徳島県	隣保館運営事業	199		
5	三重県	隣保館運営事業	193		
6	和歌山県	隣保館運営事業	186		
7	滋賀県	隣保館運営事業	180		
8	鳥取県	隣保館運営事業	177		
9	奈良県	隣保館運営事業	177		
10	高知県	隣保館運営事業	166		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	福岡市	隣保館運営事業	78		
2	和歌山市	隣保館運営事業	77		
3	北九州市	隣保館運営事業	65		
4	姫路市	隣保館運営事業	62		
5	岡山市	隣保館運営事業	59		
6	高知市	隣保館運営事業	58		
7	福山市	隣保館運営事業	47		
8	尼崎市	隣保館運営事業	45		
9	松山市	隣保館運営事業	39		
10	高松市	隣保館運営事業	36		

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	福智町	隣保館運営事業	46		
2	筑紫野市	隣保館運営事業	28		
3	宮若市	隣保館運営事業	19		
4	嘉麻市	隣保館運営事業	18		
5	飯塚市	隣保館運営事業	18		
6	田川市	隣保館運営事業	16		
7	築上町	隣保館運営事業	11		
8	朝倉市	隣保館運営事業	11		
9	粕屋町	隣保館運営事業	10		
10	大任町	隣保館運営事業	8		

事業番号　707

平成２５年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	担当部局庁	社会・援護局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和36年度	担当課室	福祉基盤課	友藤　智朗
会計区分	一般会計	政策・施策名	Ⅷ－４－１　社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	**・社会福祉施設職員等退職手当共済法第１８条 ・独立行政法人福祉医療機構法第１２条第１項第９号**	関係する計画、通知等	・独立行政法人福祉医療機構中期計画（H25.3.1） ・社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金交付要綱	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	社会福祉施設等を経営する社会福祉法人の相互扶助の精神に基づき、社会福祉施設等に従事する職員の処遇改善を通じて、人材の確保を図り、福祉サービスの安定的な供給に資することを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	社会福祉施設に従事する職員が退職した場合に、その職員に対して退職手当金を支給する制度。社会福祉施設等の経営者が負担する掛金と国及び都道府県の補助金（それぞれ3分の1の負担）を財源として、退職した職員の共済期間等を勘案した退職金を支給するもの。			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
予算の状況	当初予算	25,617	21,312	21,312	24,967	25,030
	補正予算			3,718		
	繰越し等					
	計	25,617	21,312	25,031	24,967	25,030
執行額		22,122	21,312	25,031		
執行率（%）		86.36%	100.00%	100.00%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値（　年度）
本事業は社会福祉施設等職員が退職した際に、当該職員の在職期間等に応じた退職手当を適切に支給するものであるため、定量的な成果指標を示すのが困難。	成果実績					
	達成度	%				

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
退職手当の給付人数	活動実績（当初見込み）	人	62,717	60,103	72,093 (62,713)	－ (71,893)

単位当たりコスト	平成24年度実績 347,204円　（円／給付人数）	算出根拠	24年度実績額（25,031百万円）　／　24年度給付人数（72,093人）

平成25・26年度予算内訳

費　目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	24,967	25,030	給付人員の増加等による増
計	24,967	25,030	

事業所管部局による点検

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	現在、被共済職員数が約70万人おり、毎年6万人を超える支給実績があることから国民のニーズは高いと考えている。 また、本事業は国・都道府県・施設経営者の3者が3分の1ずつを負担することによって成り立っているため、国費を投入する必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	福祉サービスを支える人材を確保するために、退職手当金を支給することは必要であり、社会福祉施設職員等退職手当法第18条により、国が補助を行っている。
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	社会福祉事業に従事する人材を確保し、福祉サービスの安定的な供給を図るという政策目的を達成するため、退手法上、本事業が位置付けられており、この目的を達成する手段として本事業は優先度の高いものと考えている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	ー	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	退職手当金は法律に基づき算出し、国・都道府県・施設経営者の3者負担により、被共済職員に対し支給している。
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	ー	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	被共済職員の退職手当金に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	ー	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業開始から約50年もの間、福祉医療機構において実施しており、退職者の見込みは過去の実績から算出する等、同機構には本事業実施のためのノウハウが蓄積されており、実効性の高い補助事業である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込み通りの実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	ー	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		

事業番号	類似事業名	所管府省・部局名

点検結果

・平成24年度の退職手当の給付人数は前年度と比べ約2割増加しているが、交付要綱に基づき事業終了後に提出される事業実績報告の内容を確認した結果、適切に支給されており、概ね見込みどおりの事業実績をあげている。

・毎事業年度、事業実績・財務諸表の報告により実施状況を把握するとともに、厚生労働省独立行政法人評価委員会等による評価を実施し、適正に実施されている旨、評価を得ている。

・上記の他、各点検項目による評価も概ね妥当と考えられることから、今後も引き続き、適正な事業実施に努めて参りたい。

外部有識者の所見

外部有識者点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	本経費については、事業の必要性からの評価としても、概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めること

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	ー

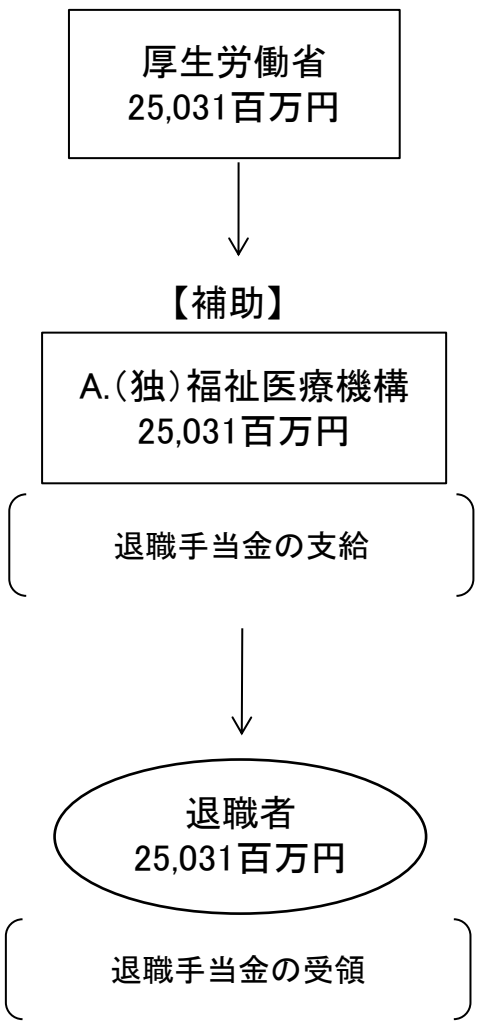
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

	平成22年	443	平成23年	401	平成24年	349

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（独）福祉医療機構

費　目	使　途	金　額（百万円）
退職手当給付金	退職した社会福祉施設等職員への退職手当金	25,031
計		25,031

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(独)福祉医療機構	退職手当金支給事業	25,031		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　708

平成２５年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金	担当部局庁	社会・援護局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和40年度	担当課室	福祉基盤課	友藤　智朗
会計区分	一般会計	政策・施策名	Ⅶ－４－１　社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	独立行政法人福祉医療機構法第12条第1項1～3号及び5～6号	関係する計画、通知等	・独立行政法人福祉医療機構中期計画（H25.3.1） ・社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金交付要綱	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

国の政策に即して社会福祉事業者や医療事業者等が行う民間の社会福祉施設及び医療施設等の整備に対して、建築資金等を長期・固定・低利で資金を提供することにより、社会に欠かせない福祉・医療サービスを安定的・効率的に提供する基盤整備に資するものである。

事業概要（5行程度以内。別添可）

社会福祉施設や医療施設は、介護報酬、診療報酬等の公定価格に依存した低収益構造にあり、社会的に弱い居住者等を擁するため、施設の整備に対して建築資金等を固定金利で提供できるよう、金利変動により資金調達金利を上回る金利差が生じた場合の不足相当額、借入金利息と貸付金利息の差額補填等を予算措置により補給しているものである。

実施方法　□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
予算の状況	当初予算	5,600	5,512	5,534	5,946	5,946
	補正予算					
	繰越し等					
	計	5,600	5,512	5,534	5,946	5,946
執行額		5,575	5,512	5,534		
執行率（%）		99.55%	100.00%	100.00%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値（　年度）
利子補給金は、政策優先度に即して効果的かつ効率的な政策融資に対応するために措置されているものであり、当該年度の国の政策に基づいて変動することから、定量的な成果目標を示すことは困難である。	成果実績					
	達成度	%				

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
貸付契約額	活動実績（当初見込み）	億円	3,061	3,657	3,184 （ 3,127 ）	— （ 3,121 ）

単位当たりコスト　算出根拠：平成24年度実績額（5,534百万円）／貸付金残高（30,948億円）×単位（1億円）

平成25・26年度予算内訳

費　目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金	5,946	5,946	―
計	5,946	5,946	

事業所管部局による点検

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	国の政策や国民のニーズに即した福祉・医療サービスを安定的・効率的に提供する基盤整備に資するものであり、国が実施すべき事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	－	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	やむを得ない支払利息と利息収入の収益差や貸倒引当金等について国が負担しているものであり、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコストの水準は妥当か。	－	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	やむを得ない支払利息と利息収入の収益差や貸倒引当金等について国が負担している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	－	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	やむを得ない支払利息と利息収入の収益差や貸倒引当金等について、利子補給金で充当するより他に実効性の高い手段がないため、代替手段は考えられない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込み通りの実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	－	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	－	

事業番号	類似事業名	所管府省・部局名

点検結果

・貸付金利について、福祉医療政策の変更、緊急措置等やむを得ない事情により国が認めたものを除き、現中期目標期間中の新規契約分について利差益が確保されるよう努め、利子補給金の見直しを図っている。

・交付要綱に基づき事業終了後に提出される事業実績報告の内容を確認した結果、貸付契約額に応じた利子補給を行っており、平成24年度の活動実績も当初見込み額とほぼ均衡するなど、概ね見込みどおりの事業実績をあげている。

・毎事業年度、事業実績・財務諸表の報告により実施状況を把握するとともに、厚生労働省独立行政法人評価委員会等による評価を実施し、適正に実施されている旨、評価を得ている。

・上記の他、各点検項目による評価も概ね妥当と考えられることから、今後も引き続き、適正な事業実施に努めて参りたい。

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

本経費については、事業の必要性からの評価としても、概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めること

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

－

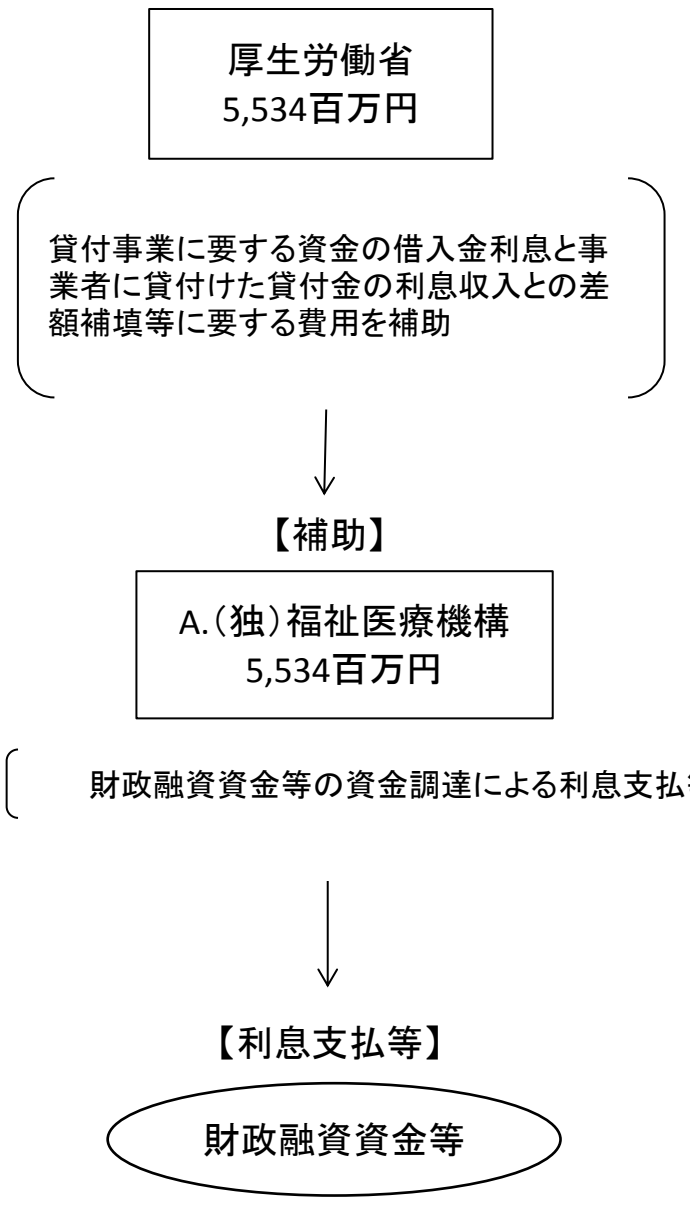
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

	平成22年	444	平成23年	402	平成24年	350

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（独）福祉医療機構

費　目	使　途	金　額（百万円）
借入金利息・債券利息	福祉医療貸付事業における貸付財源調達のために借り入れる財政融資資金借入金等及び発行する財投機関債に係る利息支払と貸付金利息収入との損益差	3,863
貸倒引当金繰入	福祉医療貸付事業における貸付金に対する貸倒引当金への繰り入れに要する費用	1,421
支払手数料	福祉医療貸付事業（代理貸付業務）における代理店（民間金融機関）への支払手数料	119
債券発行諸費	福祉医療貸付事業における貸付財源調達のために発行する財投機関債に係る受託手数料（財投機関債発行の際の入金手続き業務に係る手数料）、販売引受手数料（財投機関債を投資家へ販売する業務に係る手数料）、幹事手数料（新規債券発行にあたり幹事を務める証券会社に支払う幹事手数料）、新規記録手数料（債券の発行から償還までの銘柄情報管理に係る手数料）、償還金手数料（債券の償還に伴う事務手続きに係る手数料）、支払利息手数料（発行した債券の利払い事務手続きに係る手数料）	131
計		5,534

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（独）福祉医療機構	民間の社会福祉施設及び医療施設等の整備に対して、建築資金等を長期・固定・低利で資金を提供	5,534		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　709

平成２５年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	民生委員関連経費	担当部局庁	社会・援護局	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	昭和23年度	担当課室	地域福祉課	矢田　宏人
会計区分	一般会計	政策・施策名	Ⅶ-4-1 社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	・民生委員および児童委員表彰規則(昭35.11.厚令34) ・民生委員・児童委員の選任について(昭37.8.23発社285)	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	近年、家族や地域のつながりが希薄化し、家庭の抱える問題や地域で抱える福祉課題も多様化・深刻化している中、地域福祉の担い手である民生委員・児童委員の役割はますます重要になっており、民生委員・児童委員としての担い手の確保等を推進することを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	本経費は、①民生委員法に基づく3年に1度の民生委員・児童委員一斉改選や転居等の理由による随時の委嘱・解嘱の際の委嘱状の作成　②無報酬で日常的に住民の社会福祉に関する相談や支援を行うことによって地域福祉の推進に努めている民生委員・児童委員に対する大臣表彰の際の功労章の作成に必要な経費である。			
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
予算の状況	当初予算	51.5	5.4	5.4	65.5	18.8
	補正予算					
	繰越し等					
	計	51.5	5.4	5.4	65.5	18.8
執行額		25.9	4.1	3.1		
執行率（%）		50%	76%	58%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値（　年度）
民生委員の委嘱状や功労章等の物品購入のための費用なので、成果を数値化することは困難。	成果実績	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
民生委員の功労章の購入数	活動実績（当初見込み）	件	286 (308)	284 (309)	291 (309)	― (312)

単位当たりコスト	7,056(円/個)	算出根拠	7,056＝2,053,296(X)/291(Y) X=執行額(円)　Y=功労章購入数(個)

平成25・26年度予算内訳

費　目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
物品購入費	65.1	18.3	平成25年度予算は3年に一度の民生委員一斉改選にかかる経費を計上していたため
通信運搬費	0.4	0.4	
計	65.5	18.8	

事業所管部局による点検

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	昨今の地域での生活課題の顕在化に伴い、民生委員による要援護者への支援の必要は高まっており、無報酬で活動している民生委員にとって、大臣表彰を行うことで、活動にあたっての使命感・責任感を高めている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	民生委員及び児童委員表彰規則（昭35.11.7厚令34）に基づき、厚生労働大臣表彰を行っているため。
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	無報酬で活動する民生委員にとって、大臣表彰を受けることで、その活動の遂行にあたっての使命感・責任感を高めており、優先度の高い事業と言える。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	各支出先とは、支出額が少額のため、随意契約を結んでいる。（予算決算及び会計令第99条第2項）
	受益者との負担関係は妥当であるか。	－	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	単位あたりのコスト削減（民生委員功労章の製造）については2社以上見積もりを取り業者を選定している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	購入している物品は民生委員の委嘱状や表彰状等であり、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	不用がでているのは、前年度までの在庫により対応できた（購入が不要であった）物品があったため。
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	－	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	おおむね見込みどおりであると言える。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	－	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	―	

事業番号	類似事業名	所管府省・部局名

点検結果

活動指標として例示している民生委員の功労章の購入については、おおむね見込みどおりの実績となっている。その他、民生委員委嘱状の購入、民生委員手帳の作成等についても、事業計画どおりの適正な執行実態であると考えられる。
昨今の地域での生活課題に顕在化に伴い、民生委員による地域における支援活動はより広く国民に求められる事項となってきている。
このような活動を行う民生委員の労苦に報いるための当事業は、今後も重要性は十分にあり、引き続き事業の適正な実施に努めるものとする。

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	本経費については、事業の必要性からの評価としても、概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めること

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	―

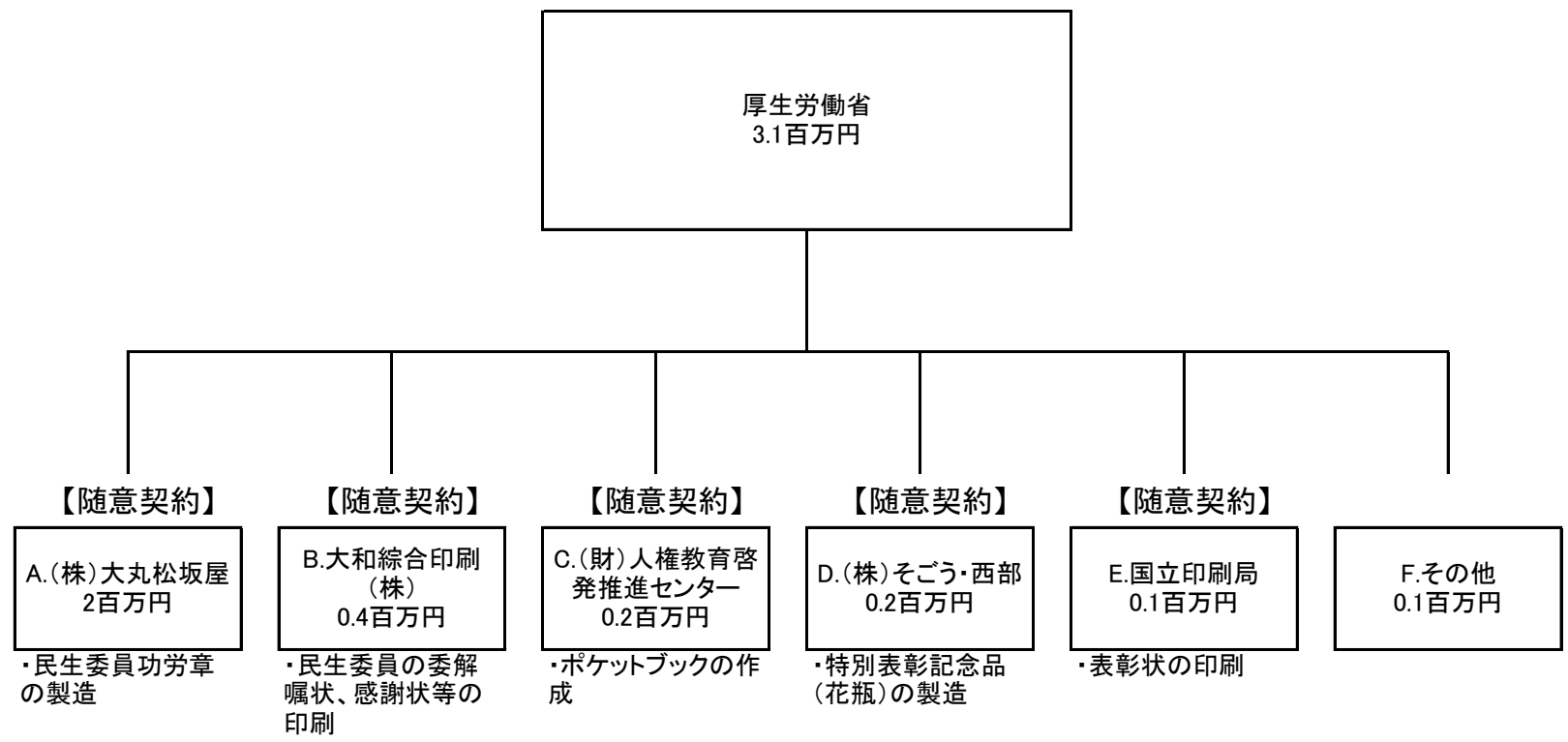
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

	平成22年	445	平成23年	403	平成24年	351

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（株）大丸松坂屋

費　目	使　途	金　額（百万円）
物品	民生委員功労章の製造	2
計		2

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)大丸松坂屋	民生委員功労章の製造	2	随意契約	

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	大和綜合印刷(株)	民生委員の委解嘱状、感謝状等の印刷	0.4	随意契約	

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(財)人権教育啓発推進センター	ポケットブックの作成	0.2	随意契約	

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)そごう・西部	特別表彰記念品(花瓶)の製造	0.2	随意契約	

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	国立印刷局	表彰状の印刷	0.1	随意契約	

F

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	協新流通デベロッパー(株)	特別表彰関連物品の発送	0.05	随意契約	
1	(株)ミクニ商会	特別表彰の紙筒の購入	0.04	随意契約	
1	(福祉)友愛十字会友愛書房	民生委員必携の購入	0.02	随意契約	

事業番号　710

平成２５年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	外国人看護師・介護福祉士受入支援事業	担当部局庁	社会・援護局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成１９年度～	担当課室	福祉基盤課	友藤　智朗
会計区分	一般会計	政策・施策名	Ⅶ-4-1 社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること	

根拠法令（具体的な条項も記載）	・「経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定」附属書十第一編第六節 ・「経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定」附属書八第一部第六節 ・経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるインドネシア人看護師等の受入れの実施に関する指針 ・経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるフィリピン人看護師等の受入れの実施に関する指針 ・看護師及び介護福祉士の入国及び一時的な滞在に関する日本国政府とベトナム社会主義共和国政府との間の交換公文に基づく看護及び介護分野におけるベトナム人看護師等の受入れの実施に関する指針	関係する計画、通知等	・平成20年度外国人看護師・介護福祉士受入事業委託費交付要綱 ・平成21年度外国人看護師・介護福祉士受入事業委託費交付要綱 ・外国人看護師・介護福祉士受入事業委託費交付要綱 ・「「経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるインドネシア人看護師等の受入れの実施に関する指針」について」 ・「「経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるフィリピン人看護師等の受入れの実施に関する指針」について」
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	経済連携協定に基づき入国した候補者に対する適切な就労・研修機会の確保、日本の介護福祉士資格の取得に向けた支援策を講じること等を通じて、経済連携協定に基づく候補者の受入れが円滑かつ適正に行われることを目的とする。		
事業概要（5行程度以内。別添可）	公益社団法人国際厚生事業団において実施する以下の事業に対して補助を行う。 ○　外国人介護福祉士候補者に対し、入国後、我が国国内の介護施設で就労・研修を行うにあたり必要となる知識・技術を習得させることを目的とした介護導入研修 ○　候補者の受入れ施設を対象に、候補者の労務管理及び施設内の研修状況について把握し必要な指導を行う巡回訪問 ○　候補者からの就労・研修に係る相談・苦情対応　等		
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他		

予算額・執行額（単位：百万円）

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
予算の状況	当初予算	47	57	56	57	73
	補正予算					
	繰越し等					
	計	47	57	56	57	73
執行額		47	57	56		
執行率（%）		100	100	100		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値（　年度）
外国人介護福祉士候補者が研修を受けるに当たって、適切な就労・研修機会を確保することが成果目標である。巡回訪問により正確な状況把握、適切な指導を行い、相談・苦情等に迅速かつ的確に対応すること等により達成されるが、これは定量的な実績として示せるものではない。	成果実績		―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
巡回訪問件数	活動実績（当初見込み）	件	183	238 （　210　）	255 （218）	― （250）

単位当たりコスト	59，827（円／候補者１人あたり）	算出根拠	24年度執行額 55,819千円　／　24年度候補者数 933人

平成25・26年度予算内訳

費　目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
外国人看護師・介護福祉士受入支援事業費	57	73	ベトナム受入にかかる経費の増額
計	57	73	

事業所管部局による点検

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	インドネシア及びフィリピンとの二国間協定に基づき、政府の責任において適正な受入れを行う必要があり、優先度は高く、国が自ら実施すべき事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	厚生労働省告示により、本事業の実施団体が、経済連携協定に基づく介護福祉士候補者の受入れに関する我が国における唯一のあっせん機関と定められているため妥当である。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、経済連携協定に基づき入国した候補者に対する適切な就労・研修機会の確保、日本の介護福祉士資格の取得に向けた支援を行うものであり、負担関係は妥当である。
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	事業の実施にあたっては、同一地域の受入れ施設をまとめて巡回訪問を実施することとしており、また、事前に調査票を送付する等、経費の削減を図っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	職員の人件費、海外機関との協議旅費、講師謝金及び旅費等、本事業を実施するために真に必要な費目を委託対象経費としている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	－	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	成果実績から実効性の高い手段となっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込を上回る活動実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	外国人介護福祉士候補者に配布しているテキスト等、十分に活用されている。
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	○	050及び519については、外国人看護師・介護福祉士候補者の適切な雇用管理等に必要な経費であるが、省内関係局で分割計上している。 054については、類似事業ではあるが、医政局の事業は対象が外国人看護師候補者を対象としており、当課の事業は外国人介護福祉士候補者を対象とした事業と対象が異なっている。 714については、外国人介護福祉士候補者が1人でも多く介護福祉士の資格を取得できるよう、集合研修や通信添削指導等を行う事業であり、役割が異なっている。 011及び0233については、施設での受入以前に行っている訪日前・訪日後日本語研修にかかる費用である。

事業番号	類似事業名	所管府省・部局名
050	外国人看護師・介護福祉士受入支援事業	厚生労働省医政局
054	外国人看護師候補者学習支援事業	厚生労働省医政局
519	外国人看護師・介護福祉士受入支援事業	厚生労働省職業安定局
714	外国人介護福祉士候補者学習支援事業	厚生労働省社会・援護局
011	日・インドネシア経済連携に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者に対する日本語研修事業	外務省
0233	経済連携人材育成支援研修事業	経済産業省

点検結果

○インドネシア及びフィリピンとの二国間協定、またベトナムとの間の交換公文に基づき、政府の責任において適正な受入れを行う必要があり、国が自ら実施すべき事業である。

○同協定により、相手国側からの送り出し調整機関と日本側の受入れ調整機関は各々一つに限ることとされ、日本側機関は社団法人国際厚生事業団となっており、本事業についても同法人が実施することが効果的かつ効率的である。

○活動指標である巡回訪問件数の実績は、平成22年度183件から平成24年度255件に増加している。

○事業の実施にあたっては、同一地域の受入れ施設をまとめて巡回訪問を実施することとしており、また、事前に調査票を送付する等、経費の削減を図っている。

○また、相談業務については、英語・インドネシア語に堪能な職員の配置により、候補者や受入施設の相談に対して適切に対応し、研修上のトラブル等を未然に防ぐことが可能。

○外国人介護福祉士候補者にかかる事業については、職業安定局と連携し、役割分担を行っている。

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

本経費については、事業の必要性からの評価としても、概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めること

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

－

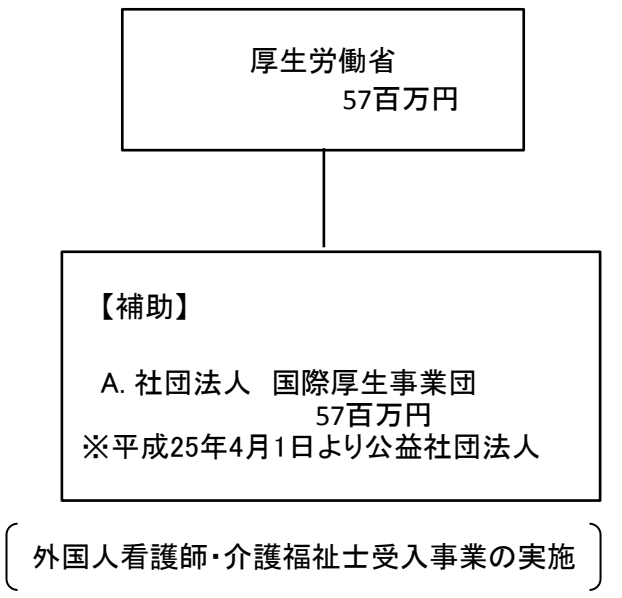
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

	平成22年	446	平成23年	404	平成24年	352

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成24年度実績集計中のため、平成23年度実績を記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.社団法人　国際厚生事業団

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	職員俸給、諸手当、社会保険事業主負担金 等	21
雑役務費	翻訳料、振込手数料 等	9
諸謝金	研修会講師等謝金	8
旅費	研修会講師等旅費、職員旅費	7
印刷製本費	説明会資料、研修テキスト 等	6
借料損料	事務機器等ﾘｰｽ代、会場借料 等	3
通訳料	研修会等通訳	1
その他	消耗品費、賃金、通信運搬費 等	2
計		57

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	社団法人　国際厚生事業団	外国人看護師・介護福祉士受入事業の実施	57		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　711

平成２５年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	社会事業大学経営等委託費	担当部局庁	社会・援護局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和２１年度～	担当課室	福祉基盤課	友藤　智朗
会計区分	一般会計	政策・施策名	Ⅶ-4-1 社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	―	関係する計画、通知等	・社会事業大学経営委託費交付要綱 ・業務委託に伴う国有財産の使用にかかる契約書	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	経済社会情勢や社会福祉政策の動向を踏まえ、福祉教育に関する研究開発と、指導的社会福祉従事者の養成・研修及びそれらの者の教育環境の整備及び施設の安全性の確保に努め、その成果を全国の福祉系教育施設等に及ぼすことを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	学校法人 日本社会事業大学において実施する将来社会福祉事業に従事する者及び現に社会福祉事業に従事している者に対する養成・研修、社会福祉施設や都道府県、市町村等の職員となる指導的社会福祉事業従事者（社会福祉のリーダー）の養成に対し補助を行う。 ※社会福祉のリーダー （1） 特養、障害者施設、児童施設等社会福祉施設のリーダー （2） 自治体の社会福祉行政のリーダー （3） 地域福祉のコーディネーター（社会福祉協議会やNPO法人職員） 国有財産である日本社会事業大学の給排水設備について、耐用年数を経過し現に漏水が疑われることから改修工事を実施するもの。			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
予算の状況	当初予算	429	379	378	369	381
	補正予算			△0.1		
	繰越し等	139	205			
	計	568	584	378	369	381
執行額		548	584	378		
執行率（%）		96	100	100		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値（　年度）
社会福祉士国家試験の合格率（社会福祉学部卒業生）	成果実績	%	62.4	47.2	47.2	前年度合格率
	達成度	%	117	76	100	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
福祉・介護分野への就職率（就職人数）	活動実績（当初見込み）	%（人）	88.3（197）	90.7（185） 88.3（197）	91.4（181） 90.7（185）	― 91.4（181）

単位当たりコスト	388，150（円／学生1人あたり）	算出根拠	24年度執行額 378,058千円　／　24年度学生数 974人

平成25・26年度予算内訳

費　目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
社会事業大学経営等委託費	364	376	障害を持つ学生及び受験生に対する支援に要する経費の増加
各所修繕	5	5	
計	369	381	

事業所管部局による点検

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	地域移行の促進など多種多様化する福祉・介護サービスを、年々増加する高齢者や障害者等の利用者に的確に提供するためには、質の高い社会福祉事業従事者を継続して養成する必要があり、当該事業に対するニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、経済社会情勢や社会福祉政策の動向を踏まえ、福祉教育に関する研究開発と、指導的社会福祉従事者の養成・研修に努め、その成果を全国の福祉系教育施設等に及ぼすことを目的としているため、国が実施すべき事業である。
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	全国的に福祉・介護人材の不足感があり、また、質の高い人材が求められている。また、生活困窮者対策における相談員等の福祉分野における新たな人材養成体系の構築における重要な時期であり、国として指導的社会福祉従事者の養成・研修に努める必要があり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	－	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	当該事業は、将来社会福祉事業に従事することを志す学生の円滑な受入れのため、授業料等を国立大学に準じた額としているが、平成21年度から25年度にかけて予算額を21%削減しており、妥当である。
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	職員人件費、建物・設備維持費、図書館経費、研究費等、本事業を実施するために真に必要な費目を補助対象経費としている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	－	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	24年度から、介護サービスの質の向上を目的に「介護福祉学」を確立するための研究を開始しており、その成果は、介護福祉教育の質的向上・強化による質の高い実践者の輩出を可能とし、多くの高齢者・障害者に寄与するものである。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	老朽化等のため改修及び整備された設備・施設は、学生等の安全確保に十分に活用されている。
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	－	

事業番号	類似事業名	所管府省・部局名

点検結果

○地域移行の促進など多種多様化する福祉・介護サービスを、年々増加する高齢者や障害者等の利用者に的確に提供するためには、質の高い社会福祉事業従事者を継続して養成する必要があり、当該事業に対するニーズは高い。

○活動指標である福祉・介護分野への就職率は、平成22年度から平成24年度にかけて増加しており、平成24年度は90%を超える就職率となっている。

○当該事業は、将来社会福祉事業に従事することを志す学生の円滑な受入れのため、授業料等を国立大学に準じた額としているが、平成21年度から25年度にかけて予算額を21%削減しており、十分な削減努力が見られる。
※平成21年度予算額459，187千円 → 平成25年度予算額363，602千円 （▲95，585千円、▲21%）

○また、24年度から、介護サービスの質の向上を目的に「介護福祉学」を確立するための研究を開始しており、その成果は、介護福祉教育の質的向上・強化による質の高い実践者の輩出を可能とし、多くの高齢者・障害者に寄与するものである。

○各所修繕及び施設整備は、国土交通省関東地方整備局に支出委任しており、入札手続きや施工管理等、適正に行われている。また、老朽化した施設等の改修により、教育環境の整備及び学生等の安全性確保が図られており、事業の目的を十分に果たしている。

外部有識者の所見

外部有識者点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	本経費については、事業の必要性からの評価としても、概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めること

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	－

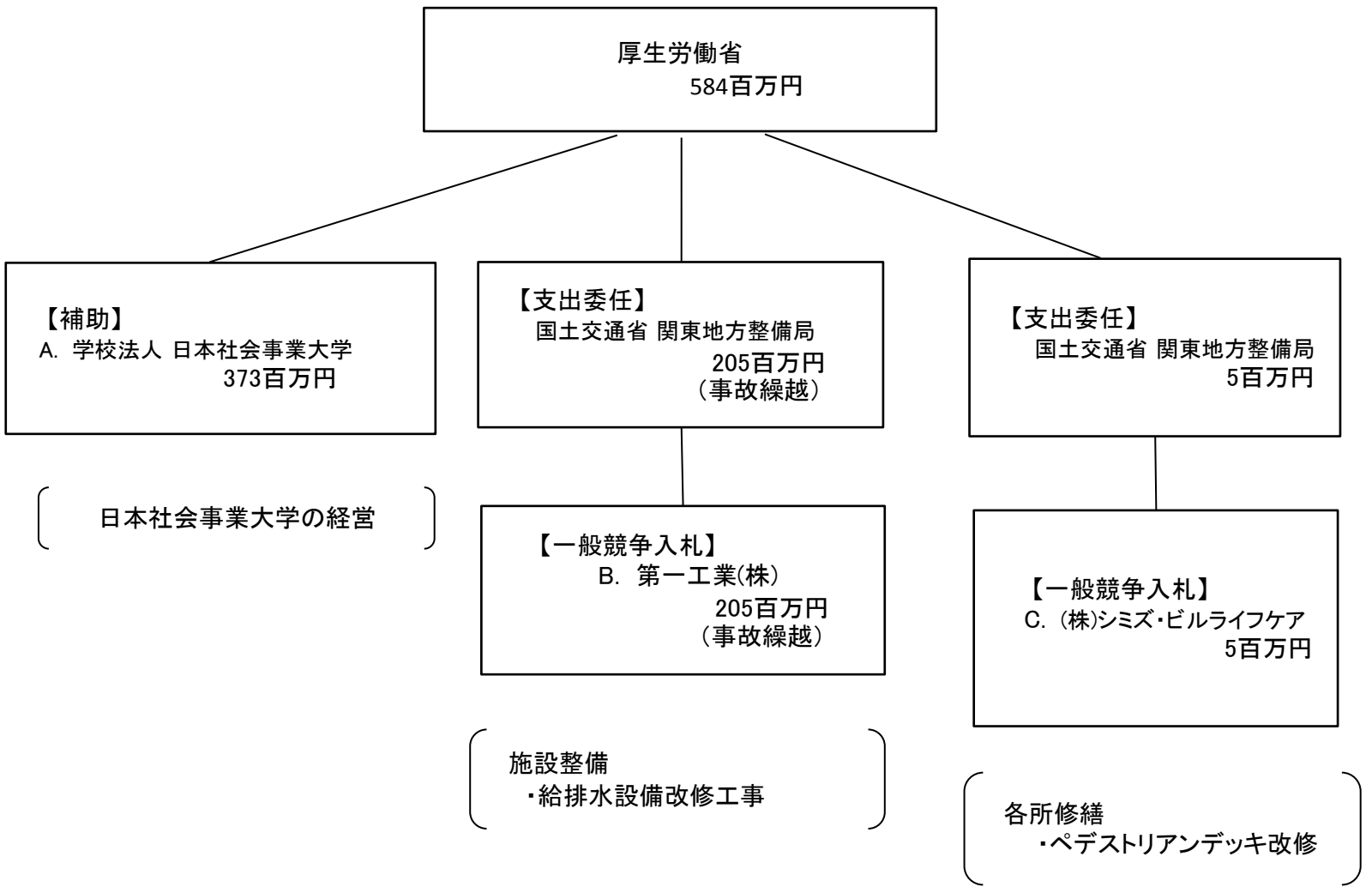
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

	平成22年	447,449	平成23年	405,407	平成24年	353,24-0028

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成24年度実績集計中のため、平成23年度実績を記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.学校法人 日本社会事業大学

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	職員俸給、諸手当、社会保険事業主負担金等	188
特殊庁費	雑役務費（保守料等）、光熱水料、建物・設備維持費 等	79
事業費	講師謝金、給費生費（奨学金） 等	67
研究所経費	研究費（旅費、謝金、図書購入費 等）	16
図書館経費	図書購入費、賃金　等	10
保健管理ｾﾝﾀｰ運営経費	医師・看護師謝金　等	4
寄宿舎経費	雑役務費（保守料等）、賃金　等	3
その他	庁費、職員旅費、事務管理ｼｽﾃﾑ経費、宿泊施設経費　等	6
計		373

B. 第一工業(株)

費　目	使　途	金　額（百万円）
施設整備費	給排水設備改修工事	205
計		205

C. (株)シミズ・ビルライフケア

費　目	使　途	金　額（百万円）
各所修繕費	ペデストリアンデッキ修繕	5
計		5

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	学校法人　日本社会事業大学	日本社会事業大学の経営	373		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	第一工業(株)	給排水設備改修工事	205	4	89%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)シミズ・ビルライフケア	ペデストリアンデッキ改修	5	2	91%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　712

平成２５年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	社会福祉職員研修センター経営委託費	担当部局庁	社会・援護局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和５０年度～	担当課室	福祉基盤課	友藤　智朗
会計区分	一般会計	政策・施策名	Ⅶ-4-1 社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	―	関係する計画、通知等	・社会福祉施設の長の資格要件について（昭和53年社会局長・児童家庭局長通知）（昭和53年社会局庶務課長、児童家庭局企画課長通知） ・社会福祉職員研修センター経営委託費交付要綱	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	社会福祉事業従事者の確保とその資質の向上を図るため、社会福祉関係職員の現任訓練及び養成訓練（資格認定研修等）事業を行い、もって社会福祉の増進に資することを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	社会福祉職員研修センター（社会福祉法人 全国社会福祉協議会 中央福祉学院）において実施する都道府県又は市町村において社会福祉事業に従事する職員、公立施設の施設長、社会福祉法人の経営者等に対する社会福祉主事として必要な基礎的知識及び技術、施設長として必要な知識及び技術、法人・施設運営に関する専門的知識及び技術等を教授する研修に対し補助を行い、社会福祉事業従事者の確保とその資質の向上を図っている。			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
予算の状況	当初予算	37	36	36	36	36
	補正予算					
	繰越し等					
	計	37	36	36	36	36
執行額		37	36	36		
執行率（%）		100	100	100		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値（　年度）
受講者数	成果実績	人	2,065	1,794	1,872	H22:3,060人 H23:2,900人 H24:2,900人
	達成度	%	67	62	65	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
受講者数	活動実績（当初見込み）	人	2,065	1,794 （　2,900　）	1,872 （　2,900　）	― （2,900）

単位当たりコスト	19，055（円／受講者1人あたり）	算出根拠	24年度執行額 35,671千円　／　24年度受講者数1,872人

平成25・26年度予算内訳

費　目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
社会福祉職員研修センター経営委託費	36	36	
計	36	36	

事業所管部局による点検

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	福祉事務所における社会福祉主事任用資格の保有状況（査察指導員70%、現業員68%、平成21年福祉事務所現況調査）等を踏まえると、働きながら資格を取得できる本事業は優先度が高く、継続して国が実施する必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	社会福祉主事資格及び社会福祉施設長を認定するための研修についてのノウハウがあること、また、その研修を実施している機関が少ないことから、支出先の選定は妥当である。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	当該補助金の対象となっている社会福祉主事資格認定通信課程（公務員）の受講料は社会福祉職員研修ｾﾝﾀｰの独自事業として実施している社会福祉主事資格認定通信課程（民間）の受講料よりも安価となっており、妥当である。
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	当該事業は、研修課程の統廃合や事業費の節約等によって、平成２１年度から２５年度にかけて予算額を２４%削減しており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	職員の人件費、研修テキストの印刷製本費や講師謝金及び旅費の事業費等、本事業を実施するために真に必要な費目を委託対象経費としている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	－	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	成果実績から実効性の高い手段となっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込よりも低いが、高い水準を保っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	－	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	－	

事業番号	類似事業名	所管府省・部局名

点検結果

○成果目標である「受講者数」およびその定員充足率（達成度）は、一定割合を維持している。福祉事務所における社会福祉主事任用資格の保有状況（査察指導員70%、現業員68%、平成21年福祉事務所現況調査）等を踏まえると、引き続き実施することで事業の目的を十分に果たす必要がある。

○当該事業は、研修課程の統廃合や事業費の節約等によって、平成21年度から25年度にかけて予算額を24%削減しており、十分な削減努力が見られる。

※平成21年度予算額46，592千円　→　平成25年度予算額35，618千円　（▲10，974千円、▲24%）

外部有識者の所見

外部有識者点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

本経費については、事業の必要性からの評価としても、概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めること

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

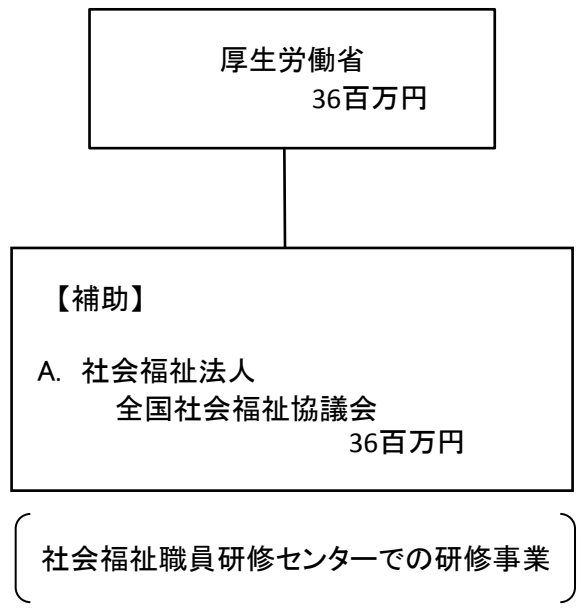
現状通り

－

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

	平成22年	448	平成23年	406	平成24年	354

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	※平成24年度実績集計中のため、平成23年度実績を記入。 

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.社会福祉法人 全国社会福祉協議会

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	職員俸給、諸手当、社会保険事業主負担金等	29
事業費	雑役務費、印刷製本費 等	5
その他	諸謝金、旅費	2
計		36

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	社会福祉法人　全国社会福祉協議会	社会福祉職員研修センターでの研修事業	36		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　713

平成２５年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	社会福祉振興助成費補助金	担当部局庁	社会・援護局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成22年度	担当課室	福祉基盤課	友藤智朗
会計区分	一般会計	政策・施策名	Ⅶ－４－１　社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	独立行政法人福祉医療機構法第12条第1項第7号	関係する計画、通知等	・独立行政法人福祉医療機構中期計画（H25.3.1） ・平成24年度社会福祉振興助成費補助金交付要綱	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	政策動向や国民ニーズを踏まえ、民間の創意工夫ある活動や地域に密着したきめ細かな活動等に対し助成を行い、高齢者・障害者が自立した生活を送れるよう、また、子どもたちが健やかに安心して成長できるよう必要な支援等を行う。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	社会福祉法人、NPO法人などが行う以下の事業に対し助成を行うものである。 ①福祉活動支援事業（個々の団体が実施する社会福祉の振興に資する創意工夫ある事業） ②社会参加促進活動支援事業（個々の団体が実施する高齢者等の日常生活の便宜や社会参加を促進する事業） ③地域連携活動支援事業（複数の団体が連携を図り、社会福祉諸制度の対象外のニーズ等に対応する事業） ④全国的・広域的ネットワーク活動支援事業　（広域的な普及等を図るため、複数の団体が相互にノウハウを共有し、社会福祉の振興に資する創意工夫ある事業） ⑤災害福祉広域支援事業（災害時において高齢者・障害者等支援が必要な方々に対し緊急的に対応を行えるよう、民間事業者、団体等の広域的な福祉支援ネットワークを構築し、災害対策の強化を図る事業）			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
予算の状況	当初予算	3,047	2,081	1,873	1,686	1,400
	補正予算					
	繰越し等					
	計	3,047	2,081	1,873	1,686	1,400
執行額		3,047	2,078	1,835		
執行率（%）		100.00%	99.86%	97.97%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値（25年度）
助成事業の利用者満足度（70%以上） 達成度=成果実績/70%	成果実績	%	95.3	94.5	94.0	80
	達成度	%	136.1	135.0	134.3	
特定非営利活動法人等への助成（80%以上） 達成度=成果実績/80%	成果実績	%	82.0	83.3	85.8	80
	達成度	%	102.5	104.1	107.3	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
助成事業の決定（件数）	活動実績（当初見込み）		1,031 （ 1,016 ）	541 （ 578 ）	391 （ 407 ）	— （ 367 ）

単位当たりコスト	算出根拠
平成24年度実績 4,636,829円 （円／件 ）	助成決定金額（1,813百万円） ／ 助成決定件数（391件）

平成25・26年度予算内訳

費　目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
社会福祉振興助成費補助金	1,686	1,400	助成対象テーマ等の見直しによる事業の効率化等の減
計	1,686	1,400	

事業所管部局による点検

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	政策動向や国民ニーズを踏まえた民間活動への助成であり、全国的に活動を活性化、発展させるために国が補助すべき事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	国が交付要綱にて対象経費を限定するとともに、福祉医療機構内において第三者からなる審査委員会を設置し、助成先及び経費について審査している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	－	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	福祉医療機構で培っているノウハウを生かして事業を行っているため、実効性の高い手段となっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込み通りの実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	助成事業の事例について、他のNPO法人等の今後の福祉活動の参考とするため、ホームページ等で公表している。また、一部事業については、事業の必要性が認められ、行政において事業化やモデル事業化されている。
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		

事業番号	類似事業名	所管府省・部局名

点検結果

・福祉医療機構において、第三者からなる助成事業審査・評価委員会により、助成事業の審査や評価を行っており、評価の結果、事業効果の高い優れた事業については、全国3カ所で事業報告会を開催したり、ホームページで紹介したり、フォローアップも行っている。

・交付要綱に基づき事業終了後に提出される事業実績報告の内容を確認した結果、助成対象テーマの重点化が図られるとともに、本事業の目標として定めている「特定非営利活動法人等への助成決定件数80%以上」が達成され、概ね見込みどおりの事業実績をあげている。

・毎事業年度、事業実績・財務諸表の報告により実施状況を把握するとともに、厚生労働省独立行政法人評価委員会等による評価を実施し、適正に実施されている旨、評価を得ている。

・上記の他、各点検項目による評価も概ね妥当と考えられることから、今後も引き続き、適正な事業実施に努めて参りたい。

外部有識者の所見

外部有識者点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の改善	他の助成事業との重複排除のため、事業の効率性を勘案し予算を縮減すべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

縮減	・助成対象テーマ等の見直しによる事業の効率化等によって予算額の縮減を行った。（▲286百万円）

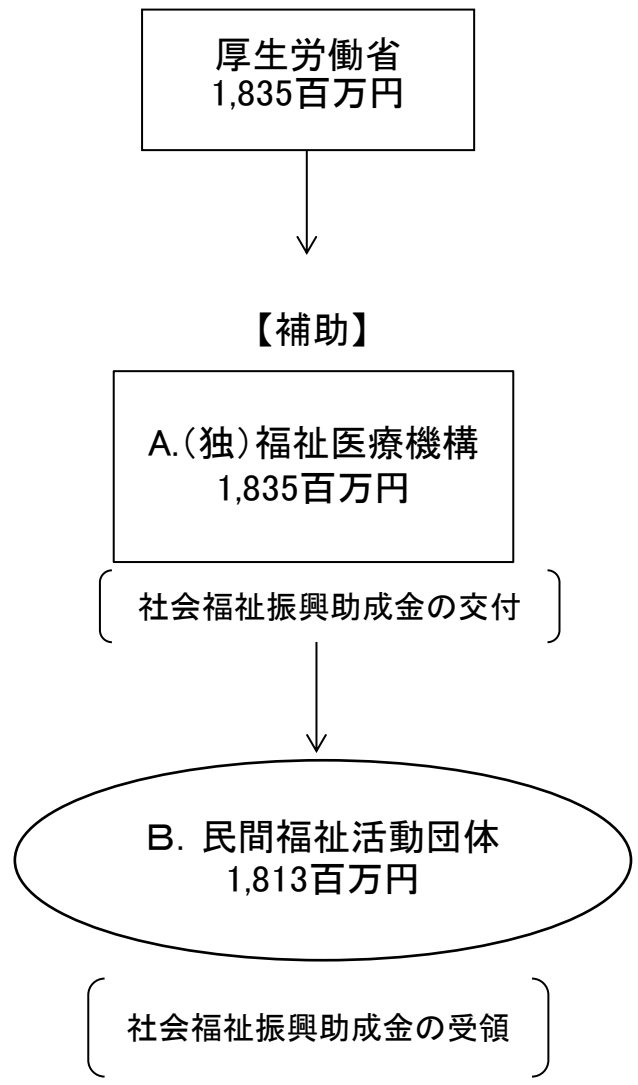
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

	平成22年		平成23年	866	平成24年	748

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（独）福祉医療機構

費　目	使　途	金　額（百万円）
社会福祉振興助成金	民間福祉活動団体への助成金	1,835
計		1,835

B.日本障害者スポーツ協会

費　目	使　途	金　額（百万円）
社会福祉振興助成金	平成24年度ジャパンパラ開催事業	39
計		39

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(独)福祉医療機構	民間福祉活動団体への助成	1,835		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	日本障害者スポーツ協会	平成24年度ジャパンパラ開催事業	39		
2	日本障害者スポーツ協会	ロンドンパラリンピック日本選手団派遣事業	36		
3	グローバルヒューマン	貧困者を救うトータルサポート事業	35		
4	全国盲ろう者協会	全国盲ろう者団体ネットワーク活動支援事業	27		
5	南高愛隣会	精神障がい者地域移行全国ネットワーク事業	27		
6	全国社会福祉協議会	「全国ボランティアフェスティバルみえ」事業	26		
7	徳島県シルバー人材センター連合会	高齢者ニーズ（買い物等）サポート事業	25		
8	長寿社会開発センター	全国健康福祉祭宮城・仙台大会文化交流事業	25		
9	市民福祉団体全国協議会	生活困窮者再チャレンジ支援事業	23		
10	全国個室ユニット型施設推進協議会	ユニット型施設職員研修とネットワーク事業	20		

事業番号　714

平成２５年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	外国人介護福祉士候補者学習支援事業	担当部局庁	社会・援護局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成２２年度	担当課室	福祉基盤課	友藤　智朗
会計区分	一般会計	政策・施策名	Ⅶ-4-1 社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	・「経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定」附属書十第一編第六節 ・「経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定」附属書八第一部第六節 ・経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるインドネシア人看護師等の受入れの実施に関する指針 ・経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるフィリピン人看護師等の受入れの実施に関する指針	関係する計画、通知等	・平成20年度外国人看護師・介護福祉士受入事業委託費交付要綱 ・平成21年度外国人看護師・介護福祉士受入事業委託費交付要綱 ・外国人看護師・介護福祉士受入事業委託費交付要綱 ・「「経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるインドネシア人看護師等の受入れの実施に関する指針」について」 ・「「経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるフィリピン人看護師等の受入れの実施に関する指針」について」	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

経済連携協定に基づき入国した候補者が一人でも多く介護福祉士の資格を取得出来るよう、受入施設における候補者の学習支援を実施することにより、経済連携協定に基づく候補者の受入れが円滑かつ適正に行われることを目的とする。

事業概要（5行程度以内。別添可）

公募によって決定した事業実施団体において以下の事業を実施。（平成23年度～）
○　日本語並びに介護福祉士として必要な専門知識や技術、日本の社会保障制度等を学ぶ集合研修
○　就労2年目及び3年目の候補者に対する介護分野の専門知識に関する通信添削指導（定期的な小テスト）

※平成22年度は、日本語習得を支援するための「日本語定期研修事業」を実施
※平成23年度から事業名を「外国人介護福祉士候補者学習支援事業」に変更

実施方法　□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
予算の状況	当初予算	62	129	121	108	106
	補正予算					
	繰越し等					
	計	62	129	121	108	106
執行額		60	129	121		
執行率（%）		97	100	100		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値（　年度）
集合研修参加延べ人数	成果実績	人	792	1,662	1,813	H22:1,004人 H23:2,082人 H24:1,892人
	達成度	%	79	80	96	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
集合研修参加延べ人数	活動実績（当初見込み）	人	792	1,662 (2,082)	1,813 (1,892)	— (1,336)

単位当たりコスト　66，496（円／候補者1人あたり）　算出根拠：24年度執行額 120,560千円 ／ 24年度集合研修参加延べ人数 1,813人

平成25・26年度予算内訳

費　目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
外国人介護福祉士候補者学習支援事業費	108	106	補助単価の見直し等による減額
計	108	106	

事業所管部局による点検

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	インドネシア及びフィリピンとの二国間協定に基づき入国した候補者に対する学習支援であり、優先度は高く、国が自ら実施すべき事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業実施団体は公募により決定しており、支出先の選定は妥当である。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、経済連携協定に基づき入国した候補者に対する適切な就労・研修機会の確保、日本の介護福祉士資格の取得に向けた支援を国が行うものであり、負担関係は妥当である。
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	事業実績額に見合う活動成果をあげている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	職員の人件費、研修会講師謝金及び旅費、研修会テキスト及び説明会資料の印刷製本費等、本事業を実施するために真に必要な費目を委託対象経費としている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	－	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	第25回介護福祉士国家試験で国家試験初受験のｲﾝﾄﾞﾈｼｱ人候補者合格率は45.8%（76/166名）であり昨年度より8.6%上昇。また、ﾌｨﾘﾋﾟﾝ人候補者が初めて受験し合格率は30.4%（42/138名）であった。一定の成果は得られたと考えられるが、さらなる学習支援が必要である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	実績は見込みより低いが、着実に伸びている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	集合研修や通信添削指導等、十分に活用されている。
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	○	050及び519については、外国人看護師・介護福祉士候補者の適切な雇用管理等に必要な経費であるが、省内関係局で分割計上している。 054については、類似事業ではあるが、医政局の事業は対象が外国人看護師候補者を対象としており、当課の事業は外国人介護福祉士候補者を対象とした事業と対象が異なっている。 710については、外国人介護福祉士候補者の適切な雇用管理等を行うための事業であり、役割が異なっている。 011及び0233については、施設での受入以前に行っている訪日前・訪日後日本語研修にかかる費用である。

事業番号	類似事業名	所管府省・部局名
050	外国人看護師・介護福祉士受入支援事業	厚生労働省医政局
054	外国人看護師候補者学習支援事業	厚生労働省医政局
519	外国人看護師・介護福祉士受入支援事業	厚生労働省職業安定局
710	外国人看護師・介護福祉士受入支援事業	厚生労働省社会・援護局
011	日・インドネシア経済連携に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者に対する日本語研修事業	外務省
0233	経済連携人材育成支援研修事業	経済産業省

点検結果

○インドネシア及びフィリピンとの二国間協定に基づき入国した候補者に対する学習支援であり、国が自ら実施すべき事業である。

○事業実施団体は公募により決定しており、支出先の選定は妥当である。

○第25回介護福祉士国家試験で国家試験初受験のｲﾝﾄﾞﾈｼｱ人候補者合格率は45.8%（76/166名）であり昨年度より8.6%上昇。また、ﾌｨﾘﾋﾟﾝ人候補者が初めて受験し合格率は30.4%（42/138名）であった。一定の成果は得られたと考えられるが、さらなる学習支援が必要である。

外部有識者の所見

活動実績等を勘案し、事業を精査するとともに予算額への減額反映が必要。（長崎、井出）

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の改善	活動実績を精査し、現在の事業の内容等につき見直しを実施するとともに、予算を縮減すべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

縮減	補助単価の見直し等により予算額を縮減（▲２百万）

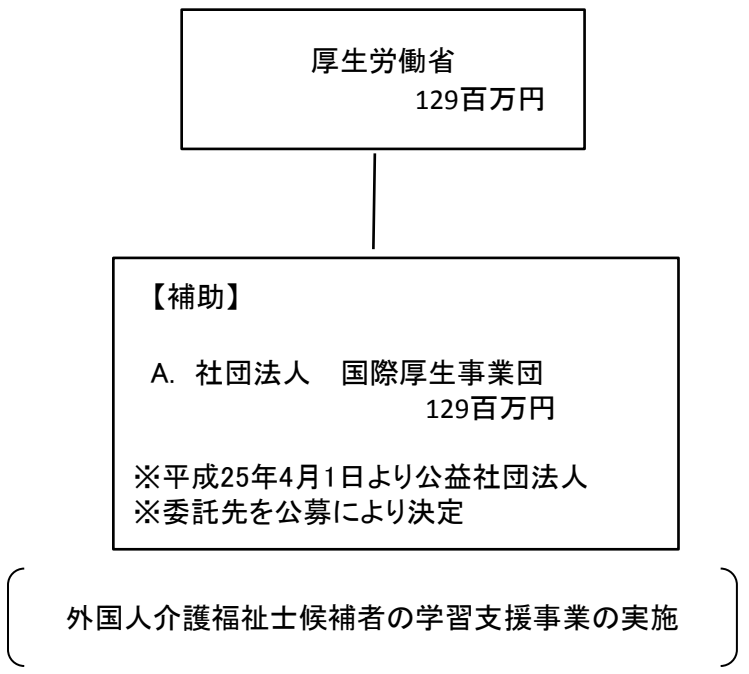
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

	平成22年	1007	平成23年	867	平成24年	749

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成24年度実績集計中のため、平成23年度実績を記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.社団法人　国際厚生事業団

費　目	使　途	金　額（百万円）
旅費	講師等旅費、職員旅費、研修旅費	38
人件費	職員俸給、諸手当、社会保険事業主負担金等	23
事業費	介護専門講師謝金、交通費 介護専門教材費　等	20
雑役務費	派遣職員費用、振込料手数料　等	19
借料損料	事務機器等リース代、会場借料　等	10
図書費	研修会テキスト等	8
諸謝金	講師謝金、通訳謝金、翻訳謝金	8
その他	印刷製本費、通信運搬費、消耗品　等	3
計		129

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	社団法人　国際厚生事業団	日本語定期研修事業の実施	129		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　715

平成２５年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	社会事業学校施設整備関係経費（復興関連事業）	担当部局庁	社会・援護局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成２４年度	担当課室	福祉基盤課	友藤　智朗
会計区分	東日本大震災復興特別会計	政策・施策名	Ⅶ-4-1 社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	―	関係する計画、通知等	・社会事業大学経営委託費交付要綱 ・業務委託に伴う国有財産の使用にかかる契約書	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	学生の安全確保等を図るため、東日本大震災で被害のあった施設の改修等を実施することにより、復興を支える福祉・介護人材の養成を推進することを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	東日本大震災により被害のあった施設、老朽化した設備等について、学生等の安全確保及び防災機能の強化を図る必要があることから、改修・更新工事を実施するもの。			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　■その他（国土交通省に支出委任			

予算額・執行額（単位：百万円）

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
予算の状況	当初予算			359		
	補正予算			△ 348		
	繰越し等					
	計			11		
執行額				11		
執行率（%）				100		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値（　年度）
当該事業は、日本社会事業大学の施設、設備の工事を適正に行うことが目的であり、これは定量的な実績として示せるものではない。	成果実績	―	―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
当該事業は、日本社会事業大学の施設、設備の工事を適正に行うことが目的であり、これは定量的な実績として示せるものではない。	活動実績（当初見込み）		―	―（　）	―（　）	―（　）

単位当たりコスト	―	算出根拠	―

平成25・26年度予算内訳

費　目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
計			

事業所管部局による点検

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	東日本大震災により被害のあった施設及び老朽化した設備等について、学生等の安全確保及び防災機能の強化を図る必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	日本社会事業大学の施設や設備は国有財産であり、国において管理する責任があるため、国が実施すべき事業である。
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	東日本大震災により被害のあった施設及び老朽化した設備等について、学生等の安全確保及び防災機能の強化を図る必要があり、優先度の高い事業となっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	専門性の高い営繕計画であるため国土交通省へ支出委任しており選定は妥当である。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	―	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	―	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	―	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	―	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	―	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	―	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	―	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	－	「今後の復興関連予算に関する基本的な考え方」に基づき執行停止に至ったため、評価することができない。
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	―	

事業番号	類似事業名	所管府省・部局名

点検結果
○日本社会事業大学の施設や設備は国有財産であり、国において管理する責任があるが、前述のとおり、本事業については「今後の復興関連予算に関する基本的な考え方」に基づき執行停止に至ったため、各項目の評価を踏まえた点検は困難である。

外部有識者の所見

外部有識者点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

―	―

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

―	―

備考

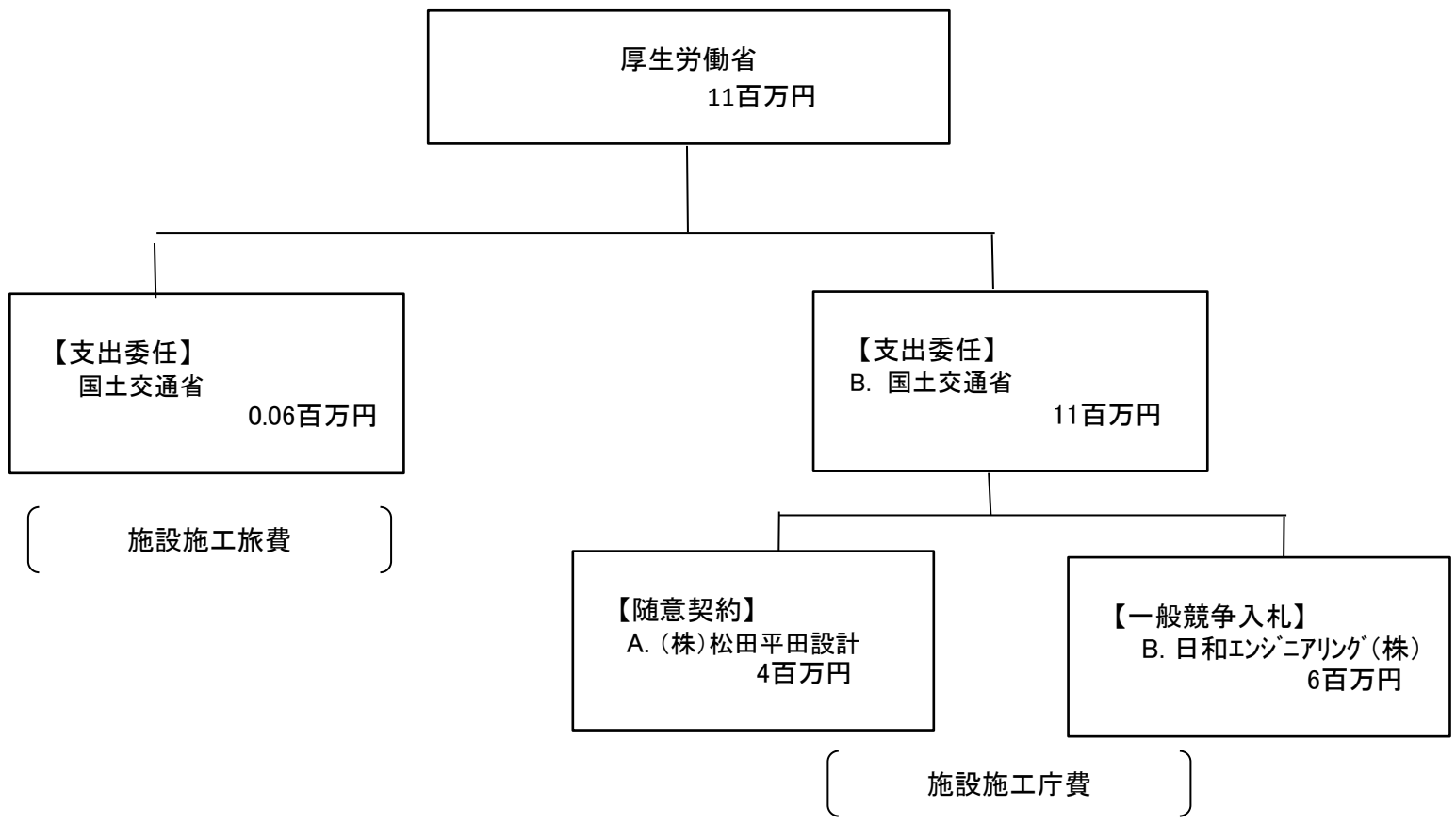
平成２４年度限りの事業

関連する過去のレビューシートの事業番号

	平成22年	―	平成23年	―	平成24年	新24-0028

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. （株）松田平田設計

費　目	使　途	金　額（百万円）
施設施工旅費	設計業務	4
計		4

B. 日和ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ（株）

費　目	使　途	金　額（百万円）
施設施工庁費	設計業務	6
計		6

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)松田平田設計	設計業務	4	随意契約	99.6
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	日和ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ（株）	設計業務	6	3	95.4
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　716

平成２５年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	喀痰吸引等指導者講習事業	担当部局庁	社会・援護局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成２４年度のみ	担当課室	福祉基盤課	友藤　智朗
会計区分	一般会計	政策・施策名	Ⅶ-4-1 社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	社会福祉士及び介護福祉士法 附則第8条	関係する計画、通知等	社会福祉士及び介護福祉士法の一部を改正する法律の施行について（喀痰吸引等関係）（平成23年11月11日社援発1111第1号）	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	平成24年度より、社会福祉士及び介護福祉士法において、一定の研修を終えた介護職員による医行為の実施が認められたところ。喀痰吸引等研修の講師は医師、保健師、助産師、看護師の資格を有する者と定められているが、これに加えて、介護職員等に対する喀痰吸引等研修で教授すべき内容について見識を有する者が望ましいと通知で示していることから、これら講師の育成に資する講習等を実施するものである。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	①（不特定の者に対して喀痰吸引等の行為を行うための研修（第1・2号研修）に係る指導者講習。以下、「①」と記載する。） 国が事業を委託する業者により、2日間にわたる講習会を開催する。講習会は東日本、西日本の2つのブロックに分け、それぞれ1回づつ開催する。介護職員に対する喀痰吸引等研修は、法令において講義、演習、実地研修からなるものと規定されているが、本講習会ではその各々の段階において指導すべき内容等について教授し、演習では実際にシミュレーターを用いた学習を行う。 ②（特定の者に対して喀痰吸引等の行為を行うための研修（第3号研修）に係る指導者講習。以下、「②」と記載する。） たんの吸引等の研修指導者となる者が指導方法を学習するための教材（指導者マニュアル・DVD）及び各都道府県において実施する研修で使用する研修用テキストの再編集等を行い、その教材を各都道府県に配布し、教材による学習をフォローアップするための質問窓口を設置する。			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
予算の状況	当初予算			20		
	補正予算					
	繰越し等					
	計			20		
執行額				20		
執行率（%）				100		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値（24年度）
①講習修了者数 ②たんの吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員等については、各自治体において研修ニーズに応じて養成されるものであるから、国で一律の目標は定めていない。	成果実績		―	―	①462人 ②　―	①500人 ②　―
	達成度	%	―	―	①93 ②　―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
①講習修了者数 ②養成された指導者数	活動実績（当初見込み）		―	― ―	①462人 ②集計中のため数値未確定 （①500人 ②　―　）	― ―

単位当たりコスト		算出根拠	
	①26,561（円／人） ②　―		①実績額12,271千円を講習修了者462名で除した数 ②　―

平成25・26年度予算内訳

費　目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
計			

事業所管部局による点検

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	研修を受けた介護職員による医行為の実施が法制度化されたが、安全に行為を実施するために、研修の質の担保が必要である。本事業では講師の質向上をもって、研修の質向上に資することを目的としているが、研修の内容を全国で統一するために、その講師の育成は国で実施すべきものと考えている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業実施団体は公募により決定しており、支出先の選定は妥当である。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	平成24年度から始まった新しい制度であり、制度の普及・定着を図るために行うものであり、負担関係は妥当である。受益者は都道府県において研修の指導者となり、制度の円滑な施行に寄与するものである。
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	事業実績額に見合う活動成果をあげている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	会場借料等の真に必要なものに限定している。指導者マニュアル等の作成にあたっても、経費明細書により、費用・使途が真に必要なものか確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	－	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	平成24年度から始まった新しい制度であり、国が主導して実施する必要性があったものである。指導者マニュアル等を配布することによっても、より多くの指導者を養成することができている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本研修修了者が各都道府県における喀痰吸引等研修の講師として研修を実施しており、十分に活用されている。
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	－	

事業番号	類似事業名	所管府省・部局名

点検結果

・平成24年度より研修を受けた介護職員による医行為の実施が法制度化され、安全に行為を実施するために研修の質の担保が必要である。本事業では講師の質向上をもって、研修の質向上に資することを目的としているが、研修の内容を全国で統一するため、その講師の育成は国で実施すべきであり優先度の高い事業である。
・活動実績は、目標値500名に対し462名が講習を修了し（達成度93%）、修了者は、各自治体で喀痰吸引等研修の講師を担っており、本事業が十分活用されている。

外部有識者の所見

外部有識者点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

―	―

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

―	―

備考

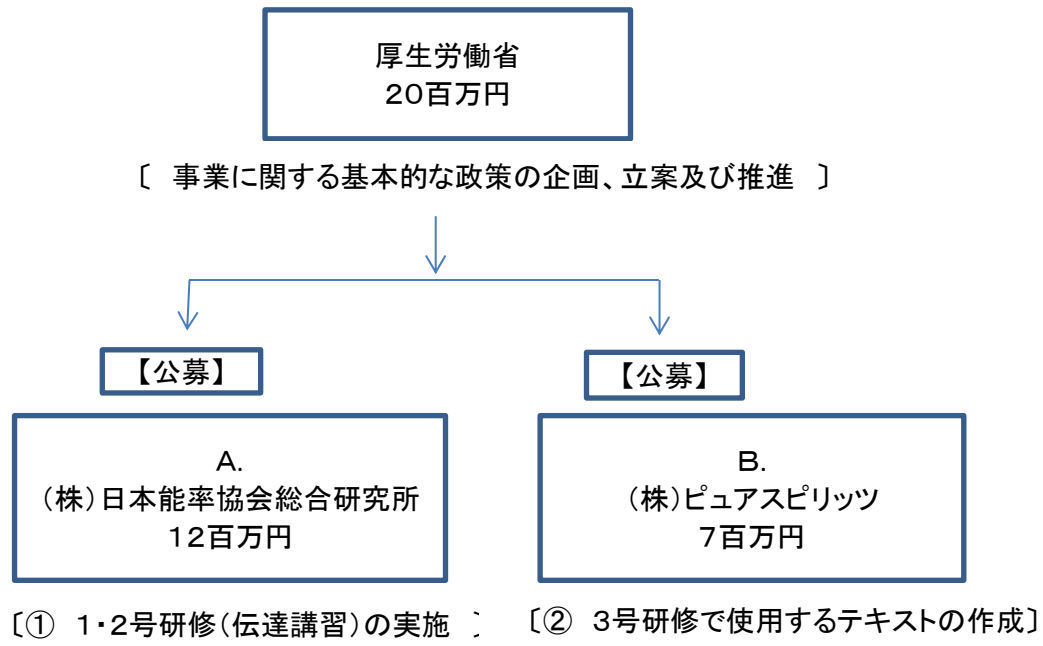
平成24年度限りの事業

関連する過去のレビューシートの事業番号

	平成22年	－	平成23年	－	平成24年	新24-0037

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.株式会社　日本能率協会総合研究所

費　目	使　途	金　額（百万円）
賃金	研修会準備	4
会場借料	2会場分等	3
印刷製本費	講義資料等	3
雑役務費	DVD撮影等	1
謝金	講師謝金	1
計		12

B.株式会社　ピュアスピリッツ

費　目	使　途	金　額（百万円）
雑役務費	DVD制作委託費等	3
賃金	臨時職員賃金	3
印刷製本費	テキスト・マニュアル等印刷	1
計		7

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）日本能率協会総合研究所	介護職員等がたんの吸引等の特定行為を実施する上で研修を受講することが必要となるが、この研修を受講する研修の講師、指導者となる者に対する講習（伝達講習）等を実施するもの	12	随意契約 （応募者数1）	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）ピュアスピリッツ	たんの吸引等の研修指導者となる者が指導方法を学習するための教材及び研修で使用する研修用テキストの再編集等を行い、その教材を各都道府県に配布し、教材による学習をフォローアップするための質問窓口を設置するもの	7	随意契約 （応募者数2）	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　717

平成２５年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	地方改善施設整備費補助金	担当部局庁	社会・援護局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和２８年度	担当課室	地域福祉課	矢田　宏人
会計区分	一般会計	政策・施策名	Ⅶ-4-1社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	地方改善施設整備費の国庫補助について(平18.10.10厚生労働省発社援第1010001号) 地方改善施設整備費における国庫補助金の算定方法等の取扱いについて(平18.10.10社援発第1010002号)	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	生活環境等の安定向上を図る必要のある地域の住民の生活環境等の改善を図るため、地方公共団体が整備する施設整備に要する費用の一部を補助することにより、地域住民等の福祉の向上を図ることを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	市町村が設置する共同施設及び隣保館の整備に要する費用の一部を補助する。			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
予算の状況	当初予算	1,104	927	787	730	730
	補正予算	△ 298	△ 121			
	繰越し等	116	△ 6	35		
	計	922	800	822	730	730
執行額		837	644	773		
執行率（%）		91%	80%	93%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値（　年度）
地域住民の生活環境等の改善を図ることを目的とする事業のため成果を数値化するのは困難。	成果実績		－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
施設整備件数	活動実績（当初見込み）	件	67 （89）	79 （82）	64 （73）	― （71）

単位当たりコスト	（12,071,281円／件）	算出根拠	12,071,281=772,562,000(X)/64(Y) X=地方改善施設整備費補助金(円) Y=施設整備件数（件） ※補助率は1/2

平成25・26年度予算内訳

費　目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
地方改善施設整備費補助金	730	730	―
計	730	730	

事業所管部局による点検

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	地域的偏在性が強い事業であることから、特定の地方自治体のみに過度の負担を追わせるのではなく、国も関与し、責任の一端を担うことが必要である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地域的偏在性が強い事業であることから、特定の地方自治体のみに過度の負担を追わせるのではなく、国も関与し、責任の一端を担うことが必要である。
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	地域住民等の社会的、経済的、文化的改善向上を図るとともに、生活上の課題や様々な人権課題の速やかな解決に資することを目的とする事業であり、優先度が高いといえる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	－	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	都道府県。政令市中核市、その他市町村にて負担割合を定めており妥当である。
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	事前協議を行うなどヒアリングを実施し、コスト削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	整備に係る工事費や事務費など真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	事業採択後、入札により当初見込みを下回る場合があるため。
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	－	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	施設整備事業など活動実績はおおむね見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	地方改善施設整備事業を通じて、地域住民等の社会的、経済的、文化的改善向上や、生活上の課題、様々な人権課題の速やかな解決等に活用されている。
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	－	

事業番号	類似事業名	所管府省・部局名

点検結果	共同施設等については、生活環境等の安定向上を図る必要のある地域の住民の生活環境等の改善を図り、地域住民の生活の社会的、経済的、文化的改善向上を図っている。 また、その整備実績については、不用額の生じた理由について把握するとともに、地方改善施設整備費補助金交付要綱に基づき、翌年度に提出される事業実績報告により確認するなど、適正な執行に努めている。 なお、本事業は公共工事であるため入札手続により不用額が生じるものの、平成24年度における交付決定額は予算額に対して98%を超えており、平成25年度においても、24年度と同様の執行を見込んでいるところである。 今後も自治体と連携し、地域住民の生活の改善や人権意識の向上を目指して、引き続き効率的な執行に努める。

外部有識者の所見

外部有識者点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	平成24年度予算では、予算額と執行額との乖離について検証を行ったうえで減額したところであるが、本年度の自治体からの協議状況等を踏まえると、現在の予算額及び事業の必要性は概ね妥当であり、引き続き効率的な執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	―

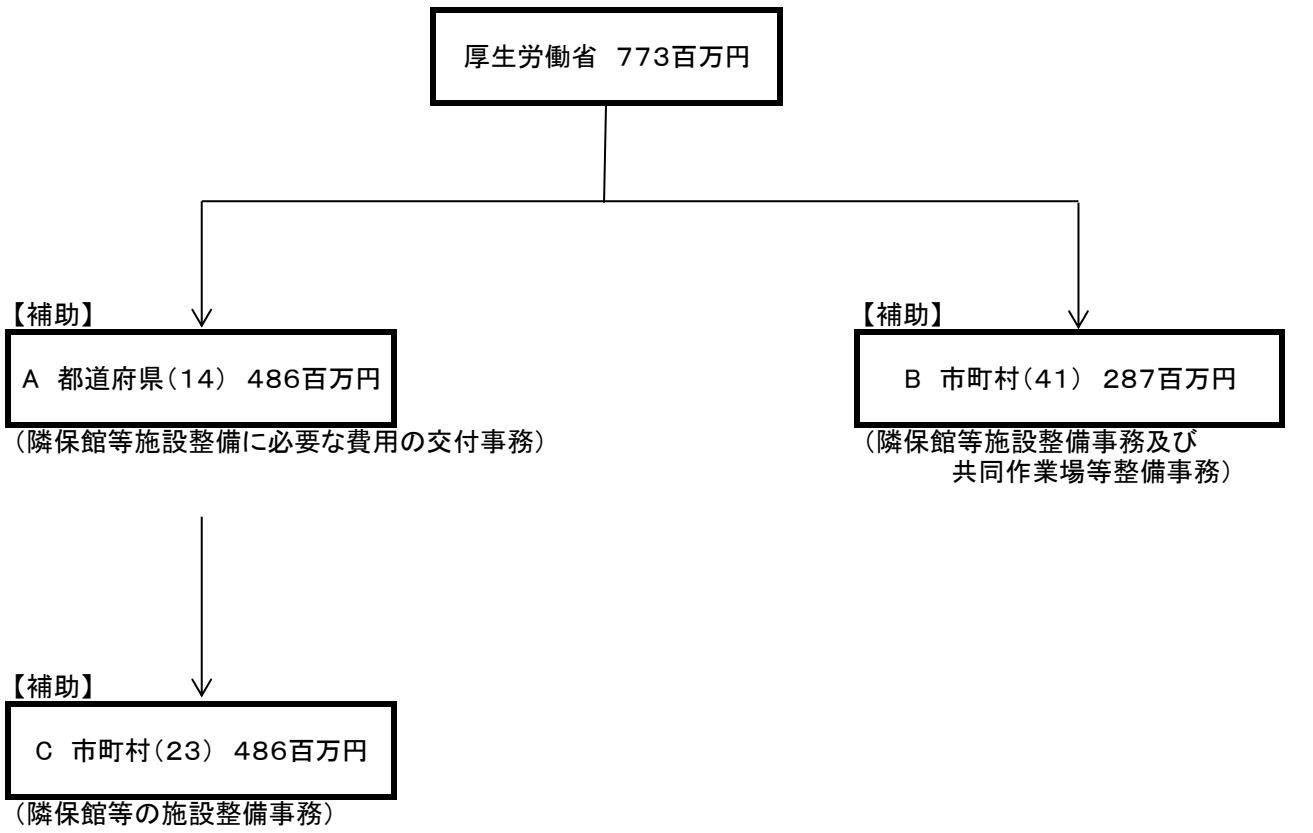
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

	平成22年	451	平成23年	409	平成24年	355

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.高知県

費　目	使　途	金　額（百万円）
補助金	市町村に対する整備費補助	98
計		98

B.長野市

費　目	使　途	金　額（百万円）
整備費	本体工事費	31
計		31

C.亀岡市

費　目	使　途	金　額（百万円）
整備費	本体工事費	90
計		90

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	高知県	隣保館施設整備事業	98		
2	京都府	隣保館施設整備事業	90		
3	大阪府	隣保館施設整備事業	77		
4	兵庫県	隣保館施設整備事業	65		
5	島根県	隣保館施設整備事業	44		
6	和歌山県	隣保館施設整備事業	39		
7	北海道	隣保館施設整備事業	18		
8	三重県	隣保館施設整備事業	16		
9	愛媛県	隣保館施設整備事業	12		
10	千葉県	隣保館施設整備事業	7		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	長野市	隣保館施設整備事業	31		
2	尼崎市	隣保館施設整備事業	27		
3	美郷町	地区道路整備事業	26		
4	福岡市	隣保館施設整備事業	26		
5	名護市	地区道路整備事業	25		
6	福智町	地区道路整備事業	24		
7	姫路市	隣保館施設整備事業	17		
8	霧島市	地区道路整備事業	11		
9	姶良市	下水排水路整備事業	10		
10	糸満市	下水排水路整備事業	10		

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	亀岡市	隣保館施設整備事業	90		
2	池田市	隣保館施設整備事業	78		
3	朝来市	隣保館施設整備事業	66		
4	美郷町	隣保館施設整備事業	45		
5	湯浅町	隣保館施設整備事業	40		
6	浦河町	隣保館施設整備事業	12		
7	新居浜市	隣保館施設整備事業	11		
8	津市	隣保館施設整備事業	8		
9	野田市	隣保館施設整備事業	7		
10	松坂市	隣保館施設整備事業	6		

事業番号　718

平成２５年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	社会福祉施設等施設整備（災害復旧費含む）	担当部局庁	障害保健福祉部	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	昭和２１年度	担当課室	障害福祉課 企画課施設管理室	辺見　聡 佐藤　潤
会計区分	一般会計	政策・施策名	Ⅶ－４－１　社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	生活保護法第75条第2項　等	関係する計画、通知等	「社会福祉施設等施設整備費の国庫負担(補助)について」 等	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	別紙1の通り			
事業概要（5行程度以内。別添可）	社会福祉法人等が施設(障害者施設、保護施設等)を整備しようとする場合、原則としてその整備費の2分の1を補助し、都道府県・指定都市・中核市においては、施設設置者に対して整備費の4分の1に相当する金額を補助する。(補助率:1/2) また、東日本大震災により被災した障害者施設等を復旧しようとする場合、復旧に要する費用の3分の2を補助する。(通常の補助率2分の1から嵩上げ)			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
予算の状況 当初予算	別紙2の通り				
予算の状況 補正予算					
予算の状況 繰越し等					
予算の状況 計					
執行額					
執行率（%）					

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値（25年度）
・予算額に対する執行額（交付決定額）	成果実績	百万円	9,464	13,676	5,944	5,207
	達成度	%	94.6%	99.1%	97.4%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
・障害福祉サービス事業所等の整備数（交付決定ベース）	活動実績（当初見込み）	件	298 (460)	475 (396)	274 (211)	― (236)

単位当たりコスト	28,532,559（円／整備１件あたり）	算出根拠	11,213,296,000（※1）／ 393件（※2）　＝　28,532,559円 ※1　平成24年度社会福祉施設等施設整備費補助金執行額（実績額） ※2　平成24年度整備件数

平成25・26年度予算内訳

費　目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
工事費	5,207	7,146	事業量の増によるもの
計	5,207	7,146	

事業所管部局による点検

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	社会福祉施設等施設整備費補助金については、障害者総合支援法、児童福祉法及び生活保護法等に基づき、また、社会福祉施設等災害復旧費については、東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律に基づき、国が国費を投入して実施するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	ー	事業開始前に地方厚生局において補助事業者（都道府県・指定都市・中核市）に対しヒアリングを実施し、事業内容、経費の支出予定等を確認。 社会福祉施設等災害復旧費については、地方厚生局及び地方財務局における災害査定（現地調査）を行い補助額の確定されるものであり適切に実施されている。 なお、必要に応じ内示前の応急仮工事を施すことも可。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	ー	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	【社会福祉施設等施設整備費補助金】 工事費の入札差金により、要求時の見込みを下回ったため。 【社会福祉施設等災害復旧費補助金】 各自治体の復興計画の関係から、移転候補地が未定であることなどから、復旧工事が開始できないこと、また、これに伴って、激甚法による災害復旧費の補助率嵩上げについて、特別財政援助額がほとんどの地域において暫定となっていることから、想定した所要見込額が大きく下回ったため。
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	達成率は高水準にあると言える。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	△	昨年度、会計検査院より、整備した社会福祉施設等が提供する障害福祉サービスについて、一部廃止や休止となっているものなど、サービスが障害者等に十分利用されていない事態が生じ、事業効果が十分に発現しているとは認められない状況となっていることから、是正改善を行うべきとの指摘を受けたところであり、補助金の適正執行について、各自治体等に対し、通知を発出したところ。
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	○	所管施設、整備区分等によって、各部局の役割が異なっている。

事業番号	類似事業名	所管府省・部局名
	次世代育成支援対策施設整備交付金	雇用均等・児童家庭局
821	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	老健局

点検結果	例年、当初見込みに対し交付件数が上回っており、障害福祉サービス等の基盤整備のため、引き続き自治体への財政支援を行っていく必要がある。 なお、昨年度は会計検査院による処置要求を受け、補助金の適正執行について、各自治体に対し通知を発出したところであり、事業の効果が十分に発揮されるよう、周知徹底を図ることとしている。

外部有識者の所見

外部有識者点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の改善	毎年度恒常的に不用が生じており、事業対象を限定・重点化し予算を縮減すべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

縮減	事業対象を重点化し、縮減を行った。 その上で、「日本再興戦略」を踏まえた「新しい日本のための優先課題推進枠」分を計上した。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

	平成22年	452	平成23年	406	平成24年	356

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

① 社会福祉施設等施設整備費補助金

厚生労働省　15,973百万円（交付決定ベース）

【社会福祉施設等施設整備費補助金】

地方厚生（支）局にて執行　15,973百万円

（内訳）

関東信越厚生局	5,391百万円
九州厚生局	2,905百万円
近畿厚生局	2,581百万円
東海北陸厚生局	1,965百万円
中国四国厚生局	1,779百万円
東北厚生局	606百万円
四国厚生支局	599百万円
北海道厚生局	147百万円

・ 国庫補助協議（ヒアリング）
・ 国庫補助内示
・ 交付決定
・ 交付額の確定

【補助】

A 都道府県・指定都市・中核市　15,973百万円

（内訳）上位10位

東京都	1,925百万円
埼玉県	744百万円
福岡県	547百万円
京都府	543百万円
佐賀県	451百万円
石川県	444百万円
沖縄県	421百万円
鳥取県	383百万円
茨城県	380百万円
大阪府	379百万円

審査、助成の決定

【補助金】　工事費の支払い

B.社会福祉法人等 → 施工業者

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

② 社会福祉施設等災害復旧費補助金

厚生労働省　49百万円（実績ベース）

【社会福祉施設等災害復旧費補助金】

地方厚生（支）局にて執行　49百万円

（内訳）

関東信越厚生局	0.4百万円
九州厚生局	5百万円
近畿厚生局	27百万円
東海北陸厚生局	17百万円

・ 災害査定
・ 国庫補助内示
・ 交付決定
・ 交付額の確定

【補助】

A 都道府県・指定都市・中核市　49百万円

（内訳）

和歌山県	25百万円
三重県	17百万円
福岡県	3百万円
京都府	2百万円
佐賀県	2百万円
栃木県	0.4百万円

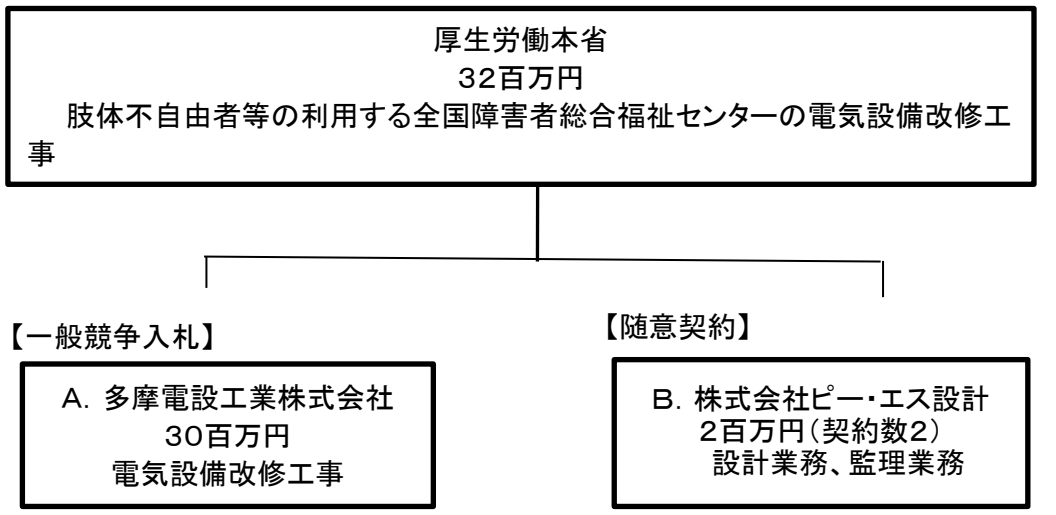
審査、助成の決定

【補助金】　工事費の支払い

B.社会福祉法人等 → 施工業者

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

④ 全国障害者総合福祉センター施設整備



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

① 社会福祉施設等施設整備費補助金

A.東京都

費　目	使　途	金　額 （百万円）	費　目	使　途	金　額 （百万円）
工事費	社会福祉法人品川総合福祉センターに対する補助	290	工事費	社会福祉法人未来・ねりまへの補助に対する補助	52
工事費	社会福祉法人多摩養育園に対する補助	238	工事費	社会福祉法人三鷹ひまわり会に対する補助	48
工事費	社会福祉法人からしだねに対する補助	207	工事費	社会福祉法人巣立ち会に対する補助	33
工事費	社会福祉法人章佑会に対する補助	146	工事費	社会福祉法人未来・ねりまに対する補助	14
工事費	社会福祉法人コロロ学舎に対する補助	129	工事費	社会福祉法人花水木の会に対する補助	8
工事費	社会福祉法人大田幸陽会に対する補助	121	工事費		
工事費	社会福祉法人章佑会に対する補助	119	工事費		
工事費	社会福祉法人あだちの里に対する補助	103	工事費		
工事費	社会福祉法人あけぼの福祉会に対する補助	85	工事費		
工事費	社会福祉法人森の会に対する補助	77	工事費		
工事費	社会福祉法人ひなた和楽会設立準備委員会に対する補助	71	工事費		
工事費	社会福祉法人原町成年寮に対する補助	69	工事費		
工事費	社会福祉法人椎の木会に対する補助	59	工事費		
工事費	社会福祉法人調布市社会福祉協議会に対する補助	56	工事費		
			計		1,925

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

B.社会福祉法人等

費　目	使　途	金　額 （百万円）	費　目	使　途	金　額 （百万円）
工事費	社会福祉法人品川総合福祉センターが行う施設整備	290			
			計		290

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

② 社会福祉施設等災害復旧費補助金

A. 和歌山県

費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
工事費（修繕費）	社会福祉法人熊野会緑会の災害復旧事業に対する補助	25			
			計		25

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

B. 社会福祉法人等

費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
工事費（修繕費）	社会福祉法人熊野会緑会が行う災害復旧事業	25			
			計		25

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

④ 全国障害者総合福祉センター施設整備

A. 多摩電設工業株式会社

費　目	使　途	金　額（百万円）
工事費	電気設備改修工事	30
計		30

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B. 株式会社ピー・エス設計

費　目	使　途	金　額（百万円）
雑役務費	電気設備改修工事設計業務	1
雑役務費	電気設備改修工事監理業務	1
計		2

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

① 社会福祉施設等施設整備費補助金

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東京都	「生活保護法」、「児童福祉法」、「障害者総合支援法」等の規定に基づき、社会福祉法人等が整備する施設整備に要する費用の一部を補助するもの。	1,925		
2	埼玉県		744		
3	福岡県		547		
4	京都府		543		
5	佐賀県		451		
6	石川県		444		
7	沖縄県		421		
8	鳥取県		383		
9	茨城県		380		
10	大阪府		379		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	社会福祉法人品川総合福祉センター	社会福祉法人品川総合福祉センターが行う施設整備	290		
2	社会福祉法人多摩養育園	社会福祉法人多摩養育園が行う施設整備	238		
3	社会福祉法人からしだね	社会福祉法人からしだねが行う施設整備	207		
4	社会福祉法人章佑会	社会福祉法人章佑会が行う施設整備	146		
5	社会福祉法人コロロ学舎	社会福祉法人コロロ学舎が行う施設整備	129		
6	社会福祉法人大田幸陽会	社会福祉法人大田幸陽会が行う施設整備	121		
7	社会福祉法人章佑会	社会福祉法人章佑会が行う施設整備	119		
8	社会福祉法人あだちの里	社会福祉法人あだちの里が行う施設整備	103		
9	社会福祉法人あけぼの福祉会	社会福祉法人あけぼの福祉会が行う施設整備	85		
10	社会福祉法人森の会	社会福祉法人森の会が行う施設整備	77		

② 社会福祉施設等災害復旧費補助金

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	和歌山県	東日本大震災等を受け、被災した障害者施設等の復旧事業について、実地調査を行い被害額を確定した上で、その復旧に要する経費の一部を助成する。	25		
2	三重県		17		
3	福岡県		3		
4	京都府		2		
5	佐賀県		2		
6	栃木県		0.4		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	社会福祉法人熊野会緑会	社会福祉法人熊野会緑会が行う災害復旧事業	25		

④ 全国障害者総合福祉センター施設整備

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	多摩電設工業株式会社	全国障害者総合福祉センター電気設備改修工事	30	2	95.1

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	株式会社ピー・エス設計	全国障害者総合福祉センター電気設備改修工事設計業務	1	随意契約	
2	株式会社ピー・エス設計	全国障害者総合福祉センター電気設備改修工事監理業務	1	随意契約	

別紙1

事業の目的	【社会福祉施設等施設整備費補助金（災害復旧費含む）】 「生活保護法」、「児童福祉法」、「障害者総合支援法」等の規定に基づき、社会福祉法人等が整備する施設整備に要する費用の一部を補助することにより、施設入所者等の福祉の向上を図る。また、東日本大震災等を受け、被災した障害者施設等の復旧事業について、実地調査を行い被害額を確定した上で、その復旧に要する経費の一部を助成するもの。 さらに、災害時に、障害福祉サービス事業所や障害児施設等に障害児・者の緊急の受入が可能となる設備等を備えた防災拠点等のスペースを整備する他、利用者や地域の方の安全・安心を確保するための耐震化整備を推進する。（復旧・復興枠） 【心身障害児総合医療療育センター施設整備】 本事業は、重症心身障害児及び肢体不自由児を受け入れ支援している心身障害児総合医療療育センターにおいて、施設運営を継続する上で支障のある、老朽化箇所の修繕など施設整備を実施するための事業である。 【全国障害者総合福祉センター施設整備】 本事業は、肢体不自由者等が利用する施設である全国障害者総合福祉センターにおいて、施設運営を継続する上で支障のある、老朽化箇所の修繕など施設整備を実施するための事業である。

別紙2

① 社会福祉施設等施設整備費補助金

予算額・執行額（単位：百万円）			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算の状況	当初予算	10,000	10,800	6,100	5,207	7,083
		補正予算		3,000	1,600		
		繰越し等	(981)	(3,459)	5,304	10,516	
		計	9,019	10,341	13,004	15,723	
	執行額		8,291	10,084	11,213		
	執行率（%）		65.8%	97.5%	86.2%		

② 社会福祉施設等災害復旧費補助金

予算額・執行額（単位：百万円）			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算の状況	当初予算					
		補正予算		88			
		繰越し等	1	(50)	59		
		計	1	38	59		
	執行額		1	18	49		
	執行率（%）		100.0%	47.4%	83.1%		

③ 心身障害児療育センター施設整備

予算額・執行額（単位：百万円）			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算の状況	当初予算	36				63
		補正予算					
		繰越し等	614	862			
		計	650	862			
	執行額		542	793			
	執行率（%）		83.4%	92.0%			

④ 全国障害者総合福祉センター施設整備

予算額・執行額（単位：百万円）			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算の状況	当初予算	206		43		
		補正予算					
		繰越し等					
		計	206		43		
	執行額		206		32		
	執行率（%）		100.0%		74.4%		

事業番号　719

平成２５年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	心身障害者扶養共済制度運営費	担当部局庁	社会・援護局　障害保健福祉部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和44年度	担当課室	企画課	井上　誠一
会計区分	一般会計	政策・施策名	Ⅷ－１－１ 障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	独立行政法人福祉医療機構法第12条第１項第10号	関係する計画、通知等	「在宅心身障害児（者）福祉対策費補助金の国庫補助について」交付要綱等	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

地方公共団体が実施する心身障害者扶養共済制度（心身障害者の保護者亡き後、残された心身障害者に終身一定の年金を給付する制度）の過去の積立不足分及び年金給付に必要な費用の不足分について国及び都道府県・指定都市が1／2ずつ負担する等措置を講ずることにより、障害者の福祉の増進を図るものである。

事業概要（5行程度以内。別添可）

都道府県及び指定都市が独立行政法人福祉医療機構に対し、納付することとなっている過去の積立不足分及び年金給付に必要な費用の不足分の財政支援（特別調整費）について補助するもの。
都道府県及び指定都市に対し、心身障害者扶養共済制度の運営に係る事務費について補助するもの。
対象　：心身障害者扶養共済制度を実施する都道府県及び指定都市
補助率：国1／2、都道府県及び指定都市1／2

実施方法　□直接実施　□委託・請負　☑補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
予算の状況	当初予算	4,613	4,612	4,614	4,610	4,610
	補正予算					
	繰越し等	4	4	1		
	計	4,617	4,616	4,615	4,610	4,610
執行額		4,617	4,616	4,615		
執行率（%）		100.00%	100.00%	100.00%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値（　年度）
特別調整費（年金給付費等不足額の財政支援）及び事務費を補助するものであるため、数値で定量的に指標を示すのは困難。	成果実績	—	—	—	—	—
	達成度	%	—	—	—	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
各年度の加入者数	活動実績（当初見込み）	人	85,472 (85,874)	81,690 (81,803)	77,807 (78,422)	— (74,236)

単位当たりコスト　（190円/人）　算出根拠：14,779,000円（24年度事務費執行額）／77,807人（24年度加入者数）

平成25・26年度予算内訳

費　目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
特別調整費	4,600	4,600	
事務費	10	10	
計	4,610	4,610	

事業所管部局による点検

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	障害者の生活の安定と福祉の増進に資するとともに、障害者の将来に対し保護者の抱く不安の軽減を図っている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方公共団体において先行して実施されていた制度を全国規模で実施するための事業である。
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	障害者の生活の安定と福祉の増進に資するとともに、障害者の将来に対し保護者の抱く不安の軽減を図ることを目的とした事業であり、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	－	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国と実施自治体とで1／2ずつ負担している。
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	事務費については、支出先である都道府県及び指定都市の事業実施状況等を事業実績報告書により把握し、適正な水準となっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事務費については、支出先である都道府県及び指定都市の事業実施状況等を事業実績報告書により把握し、適正な水準となっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	都道府県等職員の賃金等、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	－	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	－	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みは前年の実績を基に算出しているが、活動実績はほぼ見込み通りとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	－	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	－	

事業番号	類似事業名	所管府省・部局名

点検結果

本事業の加入者数は少子化等を背景に減少傾向にあるものの、経費の太宗を占める特別調整費は、年金給付費等不足額に対する国の財政支援を行うために年間46億円を毎年度投入するものであり、活動実績たる加入者数の増減により額を変動させることの困難な経費である。

また、事務費については、支出先である都道府県及び指定都市の事業実施状況等を事業実績報告書により把握しており、合理的なものとなっている。

外部有識者の所見

外部有識者点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

本経費については、事業の必要性からの評価としても、概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めること

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

－

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

	平成22年	498	平成23年	451	平成24年	394

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
4,615百万円

・特別調整費（年金給付費等不足額の財政支援）
・心身障害者扶養共済制度の運営に係る事務費

↓

【補助】

A：都道府県及び指定都市（67）
4,615百万円

・独立行政法人福祉医療機構に対し、特別調整費（国4,600百万円、都道府県及び指定都市4,600百万円）の納付
・心身障害者扶養共済制度の実施

↓

【納付】

B：独立行政法人福祉医療機構
4,600百万円
（特別調整費9,200百万円のうち国庫補助分）

心身障害者扶養共済制度の原資として再保険

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.愛媛県

費　目	使　途	金　額（百万円）
特別調整費		229
事務費		1
計		230

B.独立行政法人福祉医療機構

費　目	使　途	金　額（百万円）
特別調整費	心身障害者扶養共済制度を安定運営	4,600
計		4,600

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	愛媛県	独立行政法人福祉医療機構に対する特別調整費の納付及び制度の実施	230		
2	北海道	独立行政法人福祉医療機構に対する特別調整費の納付及び制度の実施	218		
3	兵庫県	独立行政法人福祉医療機構に対する特別調整費の納付及び制度の実施	214		
4	愛知県	独立行政法人福祉医療機構に対する特別調整費の納付及び制度の実施	166		
5	埼玉県	独立行政法人福祉医療機構に対する特別調整費の納付及び制度の実施	159		
6	大阪府	独立行政法人福祉医療機構に対する特別調整費の納付及び制度の実施	148		
7	千葉県	独立行政法人福祉医療機構に対する特別調整費の納付及び制度の実施	137		
8	新潟県	独立行政法人福祉医療機構に対する特別調整費の納付及び制度の実施	122		
9	静岡県	独立行政法人福祉医療機構に対する特別調整費の納付及び制度の実施	119		
10	高知県	独立行政法人福祉医療機構に対する特別調整費の納付及び制度の実施	114		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	独立行政法人福祉医療機構	心身障害者扶養共済制度の原資としての再保険	4,600		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　720

平成２５年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	独立行政法人福祉医療機構運営費交付金	担当部局庁	社会・援護局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成15年度	担当課室	福祉基盤課	友藤智朗
会計区分	一般会計	政策・施策名	Ⅶ-4-1　社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること Ⅷ-1-1　障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	独立行政法人通則法第46条	関係する計画、通知等	独立行政法人福祉医療機構中期計画（H25.3.1）	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	独立行政法人福祉医療機構の業務に必要な財源に充てるために運営に要する経費（人件費、一般管理費等の事務費）を交付している。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	次の業務に必要な運営に要する経費を交付 ①民間の社会福祉施設及び医療施設等の整備等に係る資金の貸付に係る業務（福祉医療貸付事業） ②社会福祉施設の設置者、病院等の開設者等に対し経営に係る経営診断・指導等を通じ経営者を支援する事業に係る業務（経営支援事業） ③社会福祉振興事業を行う者に対して助成を行う業務、社会福祉事業に関する調査研究、知識の普及・研修を行う業務（社会福祉振興助成事業） ④福祉・保健・医療に係る各種情報等の提供を行う情報サービス事業に係る業務（福祉保健医療情報サービス事業） ⑤社会福祉施設職員等退職手当共済事業に係る業務			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　■交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
予算の状況	当初予算	4,003	3,840	3,463	3,251	3,277
	補正予算			−146		
	繰越し等					
	計	4,003	3,840	3,317	3,251	3,277
執行額		4,003	3,840	3,317		
執行率（%）		100.00%	100.00%	100.00%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値（　年度）
別紙参照						

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
別紙参照					( )	— ( )

単位当たりコスト

（円／　別紙参照

平成25・26年度予算内訳

費　目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
独立行政法人福祉医療機構運営費交付金	3,251	3,277	「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する」（平成24年法律第2号）に基づく給与削減の措置期間終了の影響による増
計	3,251	3,277	

事業所管部局による点検

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	国の福祉・医療政策に基づき福祉医療機構が事業を実施するためには必要であり、独立行政法人通則法第46条により交付している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	－	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	電算システムの導入などにより、個別の事業ごとに事務や管理コストの効率化を図っており、契約についても約9割は一般競争入札をしている。
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	－	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	－	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	－	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込み以上の実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	－	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		

事業番号	類似事業名	所管府省・部局名

点検結果

・一般管理費及び業務経費（いずれも人件費を除く。）については、より一層の業務運営の効率化を推進し、中期目標期間の最終事業年度において、平成24年度と比べて一般管理費は15%程度、業務経費は5%程度の額を節減することとしており、目標達成のため毎年度予算額の見直しを行っている。

・前年度の予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、組織の見直しや会議資料のペーパーレス化など、事業の効率化を図り、単位あたりコストの削減に努めている。また、成果実績についても、概ね100%を超える達成率を実施しており、本事業の効果は高いものと考える。

・毎事業年度、事業実績・財務諸表の報告により実施状況を把握するとともに、厚生労働省独立行政法人委員会等による評価を実施している。

外部有識者の所見

外部有識者点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の改善

本経費については、コスト削減の観点から、経費の内容を精査し、効率化を図ること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

縮減

・業務経費及び管理費のコスト削減による減。（▲17百万円）

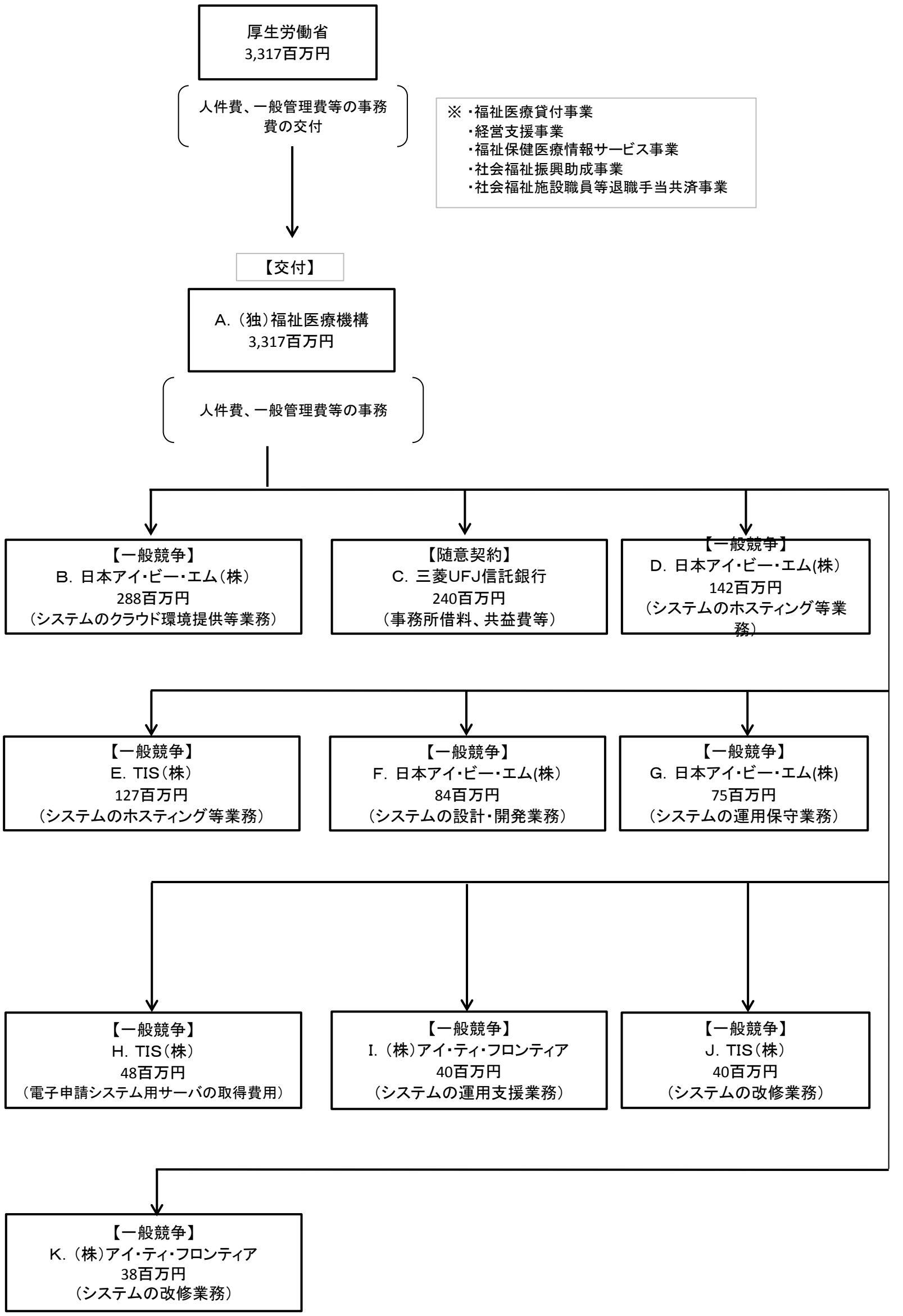
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

	平成22年	517	平成23年	470	平成24年	414

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.福祉医療機構

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	職員給与、諸手当など	1,798
雑役務費	業務システムの運用保守、事務所共益費など	590
土地建物借料	事務所借料	210
人材派遣料	福祉医療貸付業務等に係る人材派遣料	26
固定資産取得費	耐用年数を超えたサーバ等の更新やシステムに係るクラウド環境等の構築等に係る費用	299
電算機事務処理委託費	退職手当共済業務処理システムの運用保守等の費用	137
システム開発費	業務システムの開発、改修業務の費用	257
計		3,317

B.日本アイ・ビー・エム（株）

費　目	使　途	金　額（百万円）
固定資産取得費等	福祉保健医療情報ネットワークシステムに係るクラウド環境等の提供等業務の経費	288
計		288

C.三菱UFJ信託銀行

費　目	使　途	金　額（百万円）
土地建物借上料等	事務所借料、共益費、光熱水料	240
計		240

D.日本アイ・ビー・エム(株)

費　目	使　途	金　額（百万円）
雑役務費	福祉保健医療情報ネットワークシステムのホスティングと運用保守業務の経費	142
計		142

E.TIS（株）

費　目	使　途	金　額（百万円）
電算機事務処理委託費	(21年度契約分)退職手当共済業務処理システムのホスティングと運用保守業務の経	127
計		127

F.日本アイ・ビー・エム(株)

費　目	使　途	金　額（百万円）
システム開発費	福祉保健医療情報ネットワークシステムの設計・開発業務の経費	84
計		84

G.日本アイ・ビー・エム(株)

費　目	使　途	金　額（百万円）
雑役務費	福祉保健医療情報ネットワークシステムに係る運用保守業務の経費	75
計		75

H.TIS（株）

費　目	使　途	金　額（百万円）
固定資産取得費等	退職手当共済事業の電子申請システムに係るサーバの取得費用等	48
計		48

I.（株）アイ・ティ・フロンティア		
費　目	使　途	金　額 （百万円）
雑役務費	貸付総合電算システムに係る運用支援業務の経費	40
計		40

J.TIS（株）		
費　目	使　途	金　額 （百万円）
システム開発費	事業報告書等電子報告システム及び経営分析参考指標策定システムに係る改修業務の経費	40
計		40

K.（株）アイ・ティ・フロンティア		
費　目	使　途	金　額 （百万円）
システム開発費	貸付総合電算システムの改修業務（平成24年度制度改正及び東日本大震災2次、3次補正予算対応等）の経費	38
計		38

支出先上位10者リスト

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	日本アイ・ビー・エム（株）	福祉保健医療情報ネットワークシステムに係るクラウド環境等一式及び事業報告書等の電子申請システムに係るデータセンターの提供等業務	288	1	92.7%

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	三菱UFJ信託銀行	事務所の借上げ（事務所借料、共益費、光熱水料）	240	随意契約	

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	日本アイ・ビー・エム（株）	福祉保健医療情報ネットワークシステムのホスティングと運用保守業務	142	1	97.8%

E

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	TIS(株)	（21年度契約分）退職手当共済業務処理システムのホスティングと運用保守業務	127	1	88.9%

F

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	日本アイ・ビー・エム（株）	（23年度契約分）福祉保健医療情報ネットワークシステムの設計・開発業務	84	2	66.1%

G

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	日本アイ・ビー・エム（株）	福祉保健医療情報ネットワークシステムに係る運用保守業務	75	1	78.4%

H

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	TIS(株)	退職手当共済事業の電子申請システムに係るサーバの更新等業務	48	1	92.6%

I

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)アイ・ティ・フロンティア	福祉医療貸付事業に係る貸付総合電算システムの運用支援業務	40	1	99.9%

J

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	TIS（株）	福祉医療貸付事業に係る事業報告書等電子報告システム及び経営支援事業に係る経営分析参考指標策定システムの改修業務	40	2	89.3%

K

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)アイ・ティ・フロンティア	貸付総合電算システムの改修業務（平成24年度制度改正及び東日本大震災に係る2次、3次補正予算に関する対応等）	38	1	99.9%

（別紙）

	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値（25年度）
成果目標及び成果実績（アウトカム）	①福祉医療貸付事業（福祉貸付事業） 審査業務の事務処理期間 【平成22年度まで】75日以内　達成度＝75日/成果実績 【平成23年度より】30日以内　達成度＝30日/成果実績	成果実績	日	34	27.8	27.5	30
		達成度	%	220.6	107.9	109.1	
	②福祉医療貸付事業（医療貸付事業） 審査業務の事務処理期間 【平成22年度まで】45日以内　達成度＝45日/成果実績 【平成23年度より】30日以内　達成度＝30日/成果実績	成果実績	日	22	21.1	19.5	30
		達成度	%	204.5	142.2	153.8	
	③－１ 経営支援事業 （満足度指数65ポイント以上） 達成度＝成果実績/65ポイント	成果実績	ポイント	76.1	73.4	79.2	
		達成度	%	117.1	112.9	121.8	
	③－２ 経営支援事業（セミナー） （有用度80%以上） 達成度＝成果実績/80%	成果実績	%				80
		達成度	%				
	④社会福祉振興助成事業 （利用者満足度70%以上） 達成度=成果実績/70%	成果実績	%	95.3	94.5	94.0	80
		達成度	%	136.1	135.0	134.3	
	⑤福祉保健医療情報サービス事業 （利用者満足度90%以上） 達成度=成果実績/90%	成果実績	%	90.2	91.2	83.1	90
		達成度	%	100.2	101.3	92.3	
	⑥社会福祉施設職員等退職手当共済事業 （退職手当金請求書から退職金給付までの事務処理期間75日以内） 達成度＝75日/成果実績	成果実績	日	39.0	35.4	36.9	50
		達成度	%	192.3	211.9	203.3	

	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
活動指標及び活動実績（アウトプット）	①福祉医療貸付事業（福祉貸付事業） （貸付契約額）	活動実績 （当初見込み）	億円	1,686	2,447	2,107 （ 1,899 ）	— （ 2,546 ）
	②福祉医療貸付事業（医療貸付事業） （貸付契約額）	活動実績 （当初見込み）	億円	1,375	1,399	1,485 （ 2,074 ）	— （ 2,140 ）
	③－１ 経営支援事業 （セミナー延べ受講者数）	活動実績 （当初見込み）	人	3,518	3,152	3,245 （ 2,070 ）	—
	③－２ 経営支援事業 （セミナー平均受講者数）	活動実績 （当初見込み）	人				— （ 180 ）
	④社会福祉振興助成事業 （助成決定金額）	活動実績 （当初見込み）	百万円	3,047	2,061	1,813 （ 1,873 ）	— （ 1,686 ）
	⑤福祉保健医療情報サービス事業 （年間ヒット件数）	活動実績 （当初見込み）	件	2億4,334万	2億12万	1億4,384万 （1億9,000万）	— （7,000万）
	⑥社会福祉施設職員等退職手当共済事業 （退職手当支給者数）	活動実績 （当初見込み）	人	62,717	63,374	72,093 （ 62,713 ）	— （ 71,893 ）

単位当たりコスト	①福祉医療貸付事業（福祉貸付事業） 平成24年度実績 417,181円 （円／貸付契約額1億円）	算出根拠	①（福祉貸付事業）に係る運営費交付金（879百万円） ／ 貸付契約金（2,107億円） × 単位（1億円）
	②福祉医療貸付事業（医療貸付事業） 平成24年度実績 501,010円 （円／貸付契約額1億円）	算出根拠	②（医療貸付事業）に係る運営費交付金（744百万円） ／ 貸付契約金（1,485億円） × 単位（1億円）
	③経営支援事業 平成24年度実績 72,419円 （円／受講者数）	算出根拠	③に係る運営費交付金（235百万円） ／ セミナー延べ受講者数（3,245人）
	④社会福祉振興助成事業 平成24年度実績 150,579円 （円／助成決定金額1百万円）	算出根拠	④に係る運営費交付金（273百万円） ／ 助成決定金額（1,813百万円） × 単位（1百万円）
	⑤福祉保健医療情報サービス事業 平成24年度実績 5円 （円／ヒット件数）	算出根拠	⑤に係る運営費交付金（649百万円） ／ 年間ヒット件数（14,384万件）
	⑥社会福祉施設職員等退職手当共済事業 平成24年度実績 7,435円 （円／給付人数）	算出根拠	⑥に係る運営費交付金（536百万円） ／ 給付人数（72,093人）

事業番号　721

平成２５年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	独立行政法人福祉医療機構出資金	担当部局庁	社会・援護局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成24年度	担当課室	福祉基盤課	友藤智朗
会計区分	一般会計	政策・施策名	Ⅶ-4-1　社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること Ⅷ-1-1　障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	独立行政法人福祉医療機構法第5条第3項、第12条第1項1～3号及び5～6号	関係する計画、通知等	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	社会福祉施設や医療施設の耐震化等整備の推進を図るため、独立行政法人福祉医療機構が低金利かつ長期の貸付を行うことにより設置者の自己負担を軽減できるよう、政府出資により同機構の財務基盤を強化することを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	社会福祉施設や医療施設の耐震化等整備の推進を図るため、独立行政法人福祉医療機構が低金利かつ長期の貸付を行うことにより設置者の自己負担を軽減できるよう、政府出資により同機構の財務基盤を強化する。			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　■その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
予算の状況	当初予算					
	補正予算			4,611		
	繰越し等					
	計			4,611		
執行額				4,611		
執行率（%）				100.00%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値（　年度）
出資金は、社会福祉施設や医療施設の耐震化等整備を推進するための財源として、状況に応じて臨機応変に取り崩すこととしているものであることから、定量的な成果目標を示すことは困難である。	成果実績					
	達成度	%				

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
社会福祉施設や医療施設の耐震化等整備に係る貸付契約額	活動実績（当初見込み）	億円			― （　―　）	― （765）

単位当たりコスト	平成24年度実績 ― （円／貸付金残高1億円）	算出根拠	耐震化整備等に係る当期欠損金（－百万円）　／　貸付金残高（－億円） ×　単位（1億円）

平成25・26年度予算内訳

費　目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
計			

事業所管部局による点検

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	社会福祉施設や医療施設の耐震化等整備を推進するため、当該機構が低金利かつ長期の貸付を行うことにより設置者の自己負担を軽減するものであり、国費を投入する必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	大規模災害に備え、社会福祉施設や医療施設の耐震化等の防災対策を推進していくことは、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	―	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国が大規模災害に備えた社会福祉施設、医療施設の耐震化等整備を行う設置者の自己負担を軽減することに伴い付随する経費であり、負担関係は妥当である。
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	事業規模別に金額を設定しているため妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	―	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	社会福祉施設や医療施設の耐震化等整備を推進するための財務基盤強化に限定されており、妥当である。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	―	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	他に実効性の高い手段はない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	―	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	―	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		

事業番号	類似事業名	所管府省・部局名

点検結果

・社会福祉施設や医療施設の耐震化等整備に係る低金利かつ長期の貸付が、適正に実施されるよう事業実績・財務諸表の報告により実施状況を把握していくこととする。

外部有識者の所見

外部有識者点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

―	―

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

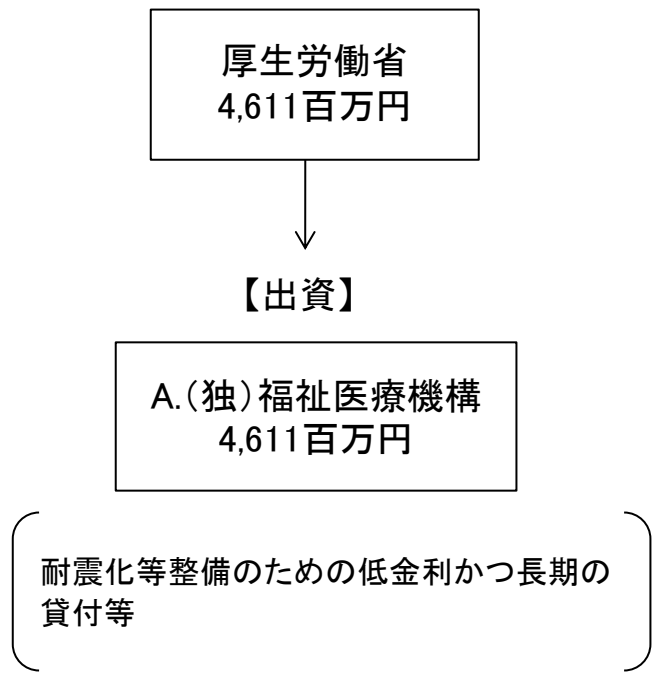
―	―

備考

平成24年度限りの事業

関連する過去のレビューシートの事業番号

	平成22年	―	平成23年	77	平成24年	919

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（独）福祉医療機構

費　目	使　途	金　額（百万円）
政府出資金	耐震化等整備のための低金利かつ長期の貸付に伴って発生する損失を補てん	4,611
計		4,611

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(独)福祉医療機構	耐震化等整備のための低金利かつ長期の貸付	4,611		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　675

平成２５年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	社会福祉施設等耐震化等臨時特例交付金	担当部局庁	社会・援護局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成21年度～	担当課室	福祉基盤課	友藤　智朗
会計区分	一般会計	政策・施策名	Ⅵ-4-1 児童虐待防止や配偶者による暴力被害者等への支援体制の充実を図ること。Ⅵ-5-1母子保健衛生対策の充実を図ること。Ⅵ-6-1ひとり親家庭の自立のための総合的な支援を図ること。Ⅷ-4-1社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること。Ⅷ-1-1障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における生活を支援すること。	
根拠法令（具体的な条項も記載）	―	関係する計画、通知等	社会福祉施設等耐震化等臨時特例交付金の運営について（平成21年7月31日雇児発0731第1号、社援発0731第3号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、社会・援護局長通知） 平成21年度社会福祉施設等耐震化等臨時特例交付金交付要綱	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	地震や災害発生時に自力で避難することが困難な方が多く入所する社会福祉施設等の安全・安心を確保するよう、都道府県に基金を造成し、当該基金を活用して社会福祉施設等の耐震化をすること等を目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	社会福祉施設等耐震化等臨時特例交付金は、自力で避難することが困難な方々が多く入所する社会福祉施設等の耐震化（高台移転を含む）及びスプリンクラー整備の促進、東日本大震災被災地での共生型福祉施設の整備の促進を行うものである。			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
予算の状況	当初予算					
	補正予算		2,665	9,719		
	繰越し等					
	計		2,665	9,719		
執行額			2,665	9,719		
執行率（%）			100%	100%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値（25年度）
耐震化整備箇所数(累計)	成果実績	施設	―	412	478	682
	達成度	%	(―)	65.8%	76.4%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
耐震化整備箇所数(累計)	活動実績（当初見込み）	施設	―	412	66	―
			(―)	(605)	(626)	(682)

単位当たりコスト	253,800,000(円／1施設あたり事業費)	算出根拠	障害者入所施設（40人規模以下）の補助単価を基準としている

平成25・26年度予算内訳

費　目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
計			

事業所管部局による点検

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本基金の対象施設は、自力で避難することが困難な障害者や児童が入所する社会福祉施設であり、特に耐震化整備が必要な施設であるため、国が全国の対象施設について計画的に耐震化整備されるよう支援の必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	－	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	国においては、提出された事業計画を精査した上で、基金造成に必要な額を交付決定している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	－	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	補助基準単価については、定員の区分ごとに設定されているため、単位あたりコストの水準は妥当なものとなっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	耐震化等整備に係わる工事費や工事事務費に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	－	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	社会福祉施設等の耐震化等整備に対して直接助成するものであり、実効性の高い手段となっているものである。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	平成21～23年度に412カ所で整備が実施された。 24年度実施数は調査中。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	耐震化等整備された施設は十分に活用されている。
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	－	

事業番号	類似事業名	所管府省・部局名

点検結果

・地震等の災害時に自力で避難することが困難な方々のために、入所施設の耐震化整備を行うことは喫緊の課題である。
・進捗状況は78%であり、目標達成に向けて引き続き国として支援を進めていく必要がある。

外部有識者の所見

今年度で事業の終期を迎えることを勘案し、事業内容を精査するとともに予算額への反映が必要。（長崎、井出）

行政事業レビュー推進チームの所見

―	―

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

―	―

備考

本事業の取扱いについては、今後の予算編成過程で検討する。

関連する過去のレビューシートの事業番号

	平成22年	－	平成23年	－	平成24年	939

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省　9,719百万円

〔　事業に関する基本的な政策の企画、立案及び推進　〕

↓

【交付】

A　都道府県（21）　　9,719百万円

〔　基金の造成･運用･執行、事業の実施　〕

↓

〔　取崩し･支出　〕

設置者（社会福祉法人等）

〔　耐震化等整備事業、スプリンクラー整備事業、
共生型福祉施設整備事業の実施　〕

【基金造成額】
平成21年度　106,200百万円
平成23年度　2,665百万円
平成24年度　9,719百万円

※24年度末基金残高
50,999百万円

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.沖縄県

費　目	使　途	金　額（百万円）
積立金	基金の造成のための経費	1,461
計		1,461

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	沖縄県	耐震化等整備事業の助成	1461		
2	福岡県	耐震化等整備事業の助成	1326		
3	熊本県	耐震化等整備事業の助成	966		
4	佐賀県	耐震化等整備事業の助成	806		
5	福井県	耐震化等整備事業の助成	710		
6	高知県	耐震化等整備事業の助成	566		
7	北海道	耐震化等整備事業の助成	441		
8	兵庫県	耐震化等整備事業の助成	440		
9	徳島県	耐震化等整備事業の助成	438		
10	茨城県	耐震化等整備事業の助成	373		

B.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					